

おおいた産業活力創造戦略 2023

～事業者の「元気」創出、産業の「未来創造」～

大分県商工観光労働部

令和5年8月

おおいた産業活力創造戦略 2023

県は大分県中小企業活性化条例に基づき、中小企業の振興に関する計画を策定しています。2023年度は、「価格転嫁」「物価高騰」への対応をしっかりと行いつつ、事業者の皆様が「元気」になる支援、地元で働くことができる産業を創出するため「未来創造」を力強く推進していきます。

事業者の「元気」創出

チャレンジする中小企業と創業の支援

- ・小規模事業者の課題解決に向けた支援強化 **New!**
- ・中小企業・小規模事業者のDXの推進 **New!**
- ・スタートアップ支援の充実



商業の活性化とサービス産業の革新

- ・サービス産業の生産性向上
- ・地域商業・商店街の活性化
- ・県産品の海外販路開拓・拡大

ツーリズムの推進と観光産業の振興

- ・「destinationキャンペーン」等を契機とした国内誘客の推進 **New!**
- ・観光コンテンツの高付加価値化によるインバウンドの促進
- ・地域磨きと観光産業の経営力強化



至福の旅!
大吉の旅!
福岡・大分

働き方改革の推進と人材の確保・育成

- ・若年者の県内就職の促進
- ・多様な人材の受入れ・活躍促進 **New!**

産業の「未来創造」

先端技術への挑戦

- ・先端技術を活用した産業促進（宇宙）
- ・次世代空モビリティサービスの活用 **New!**
- ・DXを支える基盤づくり（デジタル人材の確保）

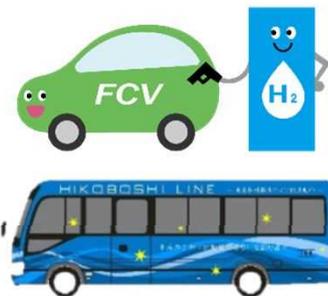


多様で厚みのある産業集積の深化

- ・未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進
- ・本県産業の基盤となる産業集積の推進（コンビナート、自動車、半導体等）
- ・次代を担う産業の育成 **New!**（医療関連、水素サプライチェーン）



大分県産グリーン水素製造実証プラント@大林組



FCバス実証運転 in BRTひこぼしライン@福岡県、CJPT、JR九州

価格転嫁・物価高騰への対応

価格転嫁の円滑化推進

補助金に賃上げ枠を設定

New!

地域消費喚起プレミアム商品券支援

New!

LPガス等価格激変緩和対策

New!

中小企業等エコエネルギー導入支援

New!



おおいた産業活力創造戦略2023 もくじ

価格転嫁・物価高騰への対応	
価格転嫁・物価高騰への対応	1

第1章 事業者の「元気」創出	
1 チャレンジする中小企業と創業の支援	
(1) 中小企業・小規模事業者の発展と事業承継	
① 小規模事業者の課題解決に向けた支援強化	2
② 商工会・商工会議所・中小企業団体中央会	3
③ 中小企業・小規模事業者のDXの推進	4
④ 事業承継・事業再生の支援	5
(2) 創業から発展に至るまでの継続支援	
① 創業・スタートアップ支援の充実	6
② 経営革新の推進	8
③ 地域牽引企業の創出	9
④ 県制度資金による資金調達支援	10
⑤ (公財)大分県産業創造機構	11
(3) 先端技術の活用等によるものづくり産業の活性化	
① 先端技術の活用等によるものづくり中小企業の活性化	12
② 循環性の高いものづくり産業の促進	14
③ 知的財産の活用促進	15
④ 科学への興味・関心の向上	16
⑤ 産業科学技術センター	17
(4) クリエイティブな発想を活用した産業の活性化	
クリエイティブ産業の振興	18
2 商業の活性化とサービス産業の革新	
(1) 多様化するニーズに対応した商業・サービス業の振興	
① サービス産業の生産性向上	19
② 地域商業・商店街の活性化	20
(2) 県産品の販路開拓・拡大による物産振興	
① 県産品のブランド化と販路拡大	21
② 県産品の海外販路開拓・拡大	22
3 ツーリズムの推進と観光産業の振興	
(1) 多様なニーズを踏まえた誘客の推進	23
(2) 地域磨きと観光産業の経営力強化	24
4 働き方改革の推進と人材確保・育成	
(1) 働き方改革の推進	25
(2) 若年者の県内就職の促進	26
(3) 多様な人材の受入れ・活躍促進	
① 女性の就業・活躍支援	28
② シニア雇用の推進	29
③ 障がいのある人の就業支援	30
④ 外国人材の受入・活躍促進	31
(4) 産業人材の育成・離転職者への支援	
① ものづくり人材の育成	32
② 職業訓練・離転職者への支援	33
③ 工科短期大学校・高等技術専門学校	34

第2章 産業の「未来創造」	
1 先端技術への挑戦	
(1) 地域課題の解決に向けた先端技術の活用促進	
① 先端技術の活用による地域課題の解決と新産業の育成	35
② アバター戦略の推進	37
③ ドローン産業の振興	38
(2) 先端技術を活用した産業振興	39
(3) IT人材の確保と第4次産業革命に対応する人材育成	
① DXを支える基盤づくり	40
② (公財)ハイパーネットワーク社会研究所	41
2 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進	
地元で働くことができる産業の集積	42
3 多様で厚みのある産業集積の深化	
(1) 本県産業の基盤となる産業集積の推進	
① 自動車関連産業の振興	43
② 半導体関連産業の振興	44
③ 「グリーンコンビナートおおいた」の実現	45
④ 食品産業の振興	46
(2) 次代を担う産業の育成	
① 次世代電磁力応用機器開発の推進	47
② 医療関連機器産業の育成	48
③ エネルギー関連産業の振興	49
その他	
大分県中小企業活性化条例の概要	50
おおいた中小企業支援ポータルのご案内	51

横断的取組

価格転嫁・物価高騰への対応

ビジョン

コロナ禍を脱し、経済が正常化し、「成長と分配の好循環」が拡大している。

課題と方向性

エネルギー・食料問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築や気候変動などにより、経済は世界的に物価高騰に直面しています。

こうした変化に対応し経済社会の変革を進め、裾野の広い成長と適切な分配が相互に好循環をもたらす「成長と分配の好循環」を実現するためには、県経済をできるだけ早く民需主導の自律的な成長路線へ戻していかなければなりません。

課題解決のため取り組む事業

まず足下の消費を支えるため、市町村と連携しプレミアム商品券の発行を行います。また、エネルギー価格高騰の影響緩和のため、LPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業を支援します。

消費の活性化を持続的なものとしていくためには、賃金の引き上げが必要です。そのために、物価上昇に苦しむ事業者の価格転嫁促進や生産性向上支援を行い、賃上げ原資の確保を促します。

○地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(新規)

県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して、市町村と連携して支援します。

- ・プレミアム率 30%(県20%、市町村10%)
- ・発行規模 130億円程度(市町村による上乗せ含む)



○LPガス等価格激変緩和対策事業(新規)

エネルギー価格の高騰により影響を受ける、LPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業に対して支援します。

- ・LPガスの一般消費者等に対する助成
支援額 3,000円/契約
- ・特別高圧契約で受電する中小企業に対する助成
支援額 3.5円/kWh(9月分は1.8円/kWh)



※対象期間 令和5年1月～9月

○中小企業等エコエネルギー導入支援事業(新規)

中小企業等のカーボンニュートラルへの対応を図るため、エコエネルギーの導入に対して支援します。具体的には、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費型エネルギー設備等の導入を助成します。

- 通常枠 補助率1/2 限度額 600万円
- 賃上げ枠 補助率3/4 限度額 1,000万円



○賃上げ枠を設定(新規)

中小企業等における賃上げを後押しすべく、支援制度の一部に「賃上げ枠」を新設します。

○価格転嫁の円滑化に関する協定(継続)

価格転嫁の状況に関する情報発信や支援策の周知に国と連携して取り組みます。また、下請事業者からの価格交渉に十分応じるなど、取引先との共存共栄を代表者名で宣言する「パートナーシップ構築宣言」を促進します。

【今後の方針】

価格転嫁の円滑化や生産性の向上を進めることで、県内事業者が収益を確保し、賃上げに繋げていくための環境を整え、成長の果実が生活者に分配される好循環の実現を目指します。

■ビジョン

小規模事業者が、商工会等の支援を受けながら、地域で事業を継続することができる。

■課題と方向性

小規模事業者は日本経済を支える極めて重要な存在ですが、自然災害の頻発化、人口減少や高齢化等に伴う地域活力の減退による需要の低迷、売上の減少に直面しており、事業を継続していくことも困難な状況となっています。

こうした中、国は平成26年に「小規模企業振興基本法」を制定するとともに、「小規模支援法」を改正し、「経営発達支援事業」など新たな小規模企業振興施策を展開してきました。さらに、令和元年には再び「小規模支援法」を改正し、経営発達支援事業の見直しとともに、「事業継続力強化支援事業」を追加しています。

本県においても、企業数約3万5千社のうち、約86%が従業員数20人以下(卸・小売業、サービス業5人以下)の小規模企業です。地域の活性化に大切な存在である小規模事業者の持続的な発展に向けた支援施策を、商工会・商工会議所、市町村等と連携し、きめ細かに取り組んでいく必要があるため、平成29年12月に「大分県中小企業活性化条例」を改正し、支援強化を図っているところです。

■課題解決のため取り組む事業

○小規模事業支援事業(一部新規)

商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業を通して、小規模事業者の経営又は技術の改善発達を図ります。

・専門指導センターの設置

ポストコロナ県商工会議所連合会内に専門指導センター(以下「センター」という。)を設置し、センターの専門経営指導員と各地の商工会議所が連携して、事業者の新分野展開等の事業再構築やデジタル化等を支援します。

・商工会支所職員の機能的配置(集中化)の推進

「商工会における支援体制のあり方検討部会」(大分県商工会連合会内に設置)の報告を踏まえ、商工会の職員の機能的配置(集中化)を支援し、商工会の支援力の向上を図ります。

・経営発達支援事業の促進と経営指導体制強化、事業継続力強化支援事業の推進

「伴走型」の支援体制の充実を図るとともに、職員の人事交流、表彰の実施に引き続き取り組みます。また、小規模事業者の災害対応力を高めるため、商工団体による事業継続力強化支援事業に取り組みます。

・事業者のデジタル化の促進

小規模事業者の生産性の向上を図るため、経営指導にタブレットを活用し、小規模事業者が導入しやすいアプリを紹介するなど、事業活動のデジタル化を支援します。

・円滑な事業承継の推進

大分県事業承継・引継支援センター等の関係機関と連携し、引き続き円滑な事業承継の実現に向け取り組みます。

○小規模事業者への各種施策の情報発信の強化(ICTの活用、働き方改革の取組推進等)

国や県等の小規模事業者支援制度の周知徹底を図るため、ホームページや広報誌による情報発信はもとより、経営指導員による巡回指導を通して、事業者のニーズに応じた丁寧な情報伝達に努めます。

○官公需対策(継続)

・県が発注する物品などの発注計画等について県や商工団体のホームページにより情報提供を行います。

【今後の方針】

多様化・高度化する小規模事業者のニーズに的確に対応できるよう、中小企業支援団体や市町村等と連携し、国の経済対策や地方創生などの小規模事業者に着目した施策をフル活用するとともに、中小企業・小規模事業者に対する受注機会の確保・拡大に努め、地域経済の活力を維持、発展させていきます。

■ビジョン

商工団体が地域の事業者にとって最も頼りになる存在であり続ける。

■課題と方向性

商工会・商工会議所・中小企業団体中央会は、県内企業の99%を占める中小企業・小規模事業者の中核的な支援団体として、行政や地域関係機関と連携し、事業者に寄り添った支援に取り組んでいく必要があります。

1 商工会・商工会議所

商工会・商工会議所は、地域の商工業者を会員とする地域総合経済団体として、経営支援、地域活性化及び政策提言等、様々な活動を行い中小企業・小規模事業者の活力強化と地域経済の活性化に取り組んでいます。また、「小規模基本法」、「小規模支援法」により、中核的支援機関として位置づけられた商工会・商工会議所は経営発達支援事業による伴走型支援の実施が求められており、本県では、全ての商工会・商工会議所が、経営発達支援計画の認定(令和5年6月現在)を受けています。加えて、地域振興事業や頻発する自然災害や感染症に備えた事業継続への支援等、商工団体に期待される役割は多様化、高度化しており、商工会・商工会議所の取組は、ますます重要なものとなっています。

【経営改善普及事業の実績】

(単位: 件、回)

	経営革新計画等の承認件数	創業者数 (第二創業を含む)	巡回指導件数	集団講習会の開催回数	経営発達支援計画認定団体数
R2年度	198	157	41,177	223	27
R3年度	145	167	32,640	199	26
R4年度	102	183	31,937	271	27

2 中小企業団体中央会

経営基盤が十分とは言えない中小企業・小規模事業者にとって、組合組織を活用することは、共同受注や販路開拓、また、共同労務管理による経営の効率化等のスケールメリットがあり、経営基盤の強化に有効です。中小企業団体中央会は、組合等の設立や運営指導などを行っていますが、厳しい経営環境に置かれた事業者の廃業等に伴う組合員の減少による組合組織の機能低下を防ぐため、更なる継続的な指導が必要です。

【中小企業組合数】

令和5年3月末現在

		事業協同組合	協同組合連合会	企業組合	商工組合	協業組合	商店街振興組合連合会	その他の組合	計
設立数	R2年度	5		3					8
	R3年度	5		3					8
	R4年度	3		1					4
会員数		300	7	52	18	22	1	123	523

(注1)「その他の組合」とは、信用協同組合、商店街振興組合をいう。

■課題解決のため取り組む事業

○小規模事業支援事業(継続)

商工会・商工会議所の経営指導員等による経営改善支援や事業計画策定・実施支援など経営改善普及事業及び商工会連合会が行う商工会指導事業を支援します。

・青年部・女性部(会)が取り組む地方創生に資する事業への支援(青年部・女性部等活動推進事業)

商工業者の後継者等で組織する青年部や、地域コミュニティ活動の中核となる女性部(会)が取り組む、地方創生に資する事業や資質向上・交流促進を図る事業を支援します。

・経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画の策定・実施

商工会・商工会議所の経営発達支援計画の認定に向け関係機関と連携し、引き続き計画策定・実施を支援するとともに小規模事業者の災害対応力を高めるため、商工会・商工会議所の事業継続力強化支援計画の策定等を促進します。

○組合育成指導事業(継続)

中小企業団体中央会が指導員を設置して取り組む各種組合の設立、事業運営等についての相談・指導等の事業を支援します。

・外国人技能実習制度運営の支援

中央会を事務局とする「大分県技能実習生受入監理団体協議会」の運営支援を通じ、組合等による外国人技能実習生の円滑な受入や技能実習の適正な実施を図ります。

【今後の方針】

中小企業・小規模事業者にとって最も身近な支援機関である商工団体が機能を最大限に発揮できるよう支援し、地域の元気の創出に努めます。

■ビジョン

県内の中小企業等が、将来ビジョンの実現に向けてDXに取り組み、社会環境の変化に対応しながら成長し続けることができる。

■課題と方向性

人口減少や感染症、原材料価格の高騰など、地域社会の主役である中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。このような状況を乗り越え、本県の社会経済を持続的に成長させるためには、事業者の生産性・付加価値を向上させるDXが鍵を握ります。

しかしながら、DXの推進は、自社だけで取り組むのは難しいことから、ノウハウや人材不足をIT企業などパートナーとなる企業との共創により補い、ともに変革を目指せる体制が必要です。

そのため、DXに取り組む事業者と支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成やモデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組めます。

また、DXに取り組む企業の裾野を広げるためには、まずはデジタル化にチャレンジすることも重要です。事業者のDXの第一歩であるデジタル化を後押しするため、人材育成とデジタルツールの実装をワンストップで支援します。

急激な構造変化が進む中、DXの取組を着実に進めることにより、企業の競争力を強化していきます。

■課題解決のため取り組む事業

○おおいたDX共創促進事業(継続)

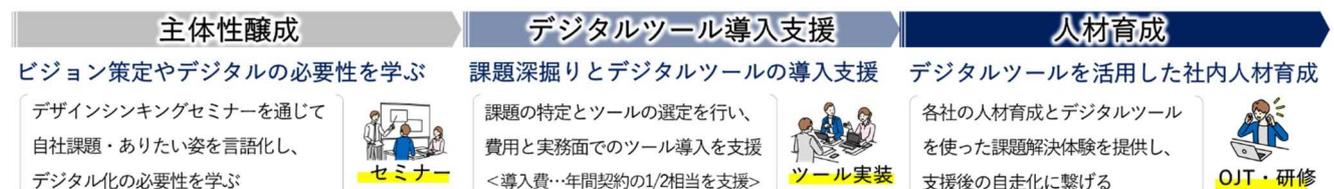
DXの考え方やノウハウを理解するセミナーを実施し、DXに取り組む企業の底上げを図ります。

また、DXの取組を支援するパートナーの伴走により多様な業種でDXに挑戦し、県内企業へ横展開を図るためのモデル事例を創出します。



○中小企業等デジタルスキル向上支援事業(新規)

中小企業等のDXの第一歩を後押しし、自社の課題を解決するため、自社課題とビジョンの言語化を通じた主体性の醸成やデジタルツール導入、即戦力となるデジタル人材の育成をワンストップで支援します。



【今後の方針】

DXのノウハウや人材不足をパートナー企業との共創により補うとともに、事業者のDXの第一歩であるデジタル化を後押しするため、デジタルツールの導入や人材育成の取組を支援します。

創出したモデル事例を横展開し、多様な業種でDXを着実に進め、県内企業の競争力を強化していきます。

■ビジョン

中小企業・小規模事業者が、日々変化する環境や状況に対応しつつ、これまで培ってきた価値ある経営資源を次世代に引継ぎ発展し続けていく。

■課題と方向性

①事業承継

県内の65.6%の経営者が後継者不在の状況にあり、コロナの影響が長期化する中、廃業の増加が懸念されています。中小企業の貴重な経営資源の散逸を回避するとともに、将来につないでいくためには、親族内承継に加え、M&Aなどの第三者承継の促進が必要となっています。

②事業再生

地域の経済や雇用を支える中小企業の中には、収益性を確保できる事業を営みながらも、コロナ禍や豪雨災害等の影響により、売上の回復が見通せず、計画外の過大な債務を抱える企業があり、事業再生に向けた支援が必要となっています。

③BCP(事業継続計画)

地震、豪雨などの大規模災害や新型コロナウイルス感染症の拡大等に備えるため、「BCP策定の手引き及び業種別BCP事例集」の拡充及び利用促進を図るほか、令和元年度に中小企業庁が創設した「事業継続力強化計画認定制度」の活用促進などBCP策定支援の取組を強化する必要があります。

■課題解決のため取り組む事業

○事業承継支援(継続)

事業承継・引継ぎ支援センターなど県内各支援機関と連携し、引き続き、事業承継診断や相談対応を行うとともに、事業承継に向けた経営課題の見える化・磨き上げ、計画の策定を支援します。また、後継者候補の発掘・育成、伴走支援体制の強化、さらに、民間M&A事業者の活用により、後継者がおらず廃業しかないと考えているような事業者に対し、廃業以外の選択肢についての気づきを提供することで、承継増の実現を図ります。



R4年度 後継者塾の様子

○事業再生支援(継続)

県内金融機関等と共に中小企業再生支援ファンドに出資し、コロナ禍や豪雨災害等の影響により過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化を目指す企業の再生を支援します。また、借換により経営改善や事業再生を目指す事業者向けの県制度資金「事業リスタート支援資金」等も引き続き設置します。

○BCP策定支援(継続)

協定を締結している東京海上日動火災保険(株)等との連携を強化し、事業継続力強化計画を含むBCPの策定を支援します。また、BCP策定の手引き及び事例集を活用しつつ、支援機関を対象としたBCP策定スキル・ノウハウの向上等を支援します。

【今後の方針】

事業承継支援については、事業者が廃業よりまず「事業承継」を考え、変化に対応しながら新たな取り組みにも挑戦する機運を醸成するとともに、支援体制の強化を図ります。

事業再生支援については、再生ファンドへの出資、運営協力を通じ、事業者の再生に向けた取り組みを後押しします。

BCP策定支援は、関係団体との連携を強化し、事業継続力強化計画認定制度の活用促進をはじめ啓発から計画策定までの一貫支援に取り組めます。

【目標】事業承継相談対応件数 1,200件/年

■ビジョン

県民誰もが多様な創業を実現することができ、地域に多くの雇用を創出する成長企業が持続的に生み出されている。

■課題と方向性

人口減少や人手不足、経営者の高齢化などの環境の変化に対応し、地域経済を維持・発展させていくためには、新たなビジネスを創出し、多様な生き方の受け皿や地域経済の活性化のエンジンとなりうる創業・スタートアップは重要な役割を持っています。

創業の促進については、市町村や商工団体、金融機関、民間インキュベーション施設等との連携を通じて、潜在的な創業希望者を掘り起こすとともに、創業の実現のみならず、その後の成長プロセスをきめ細かく支援していく体制の構築が重要です。

このため、創業支援拠点「おおいたスタートアップセンター」を中核として、年間600件の創業の創出を目標に、「創業の裾野拡大」と「成長志向起業家の育成」の取組を進めています。その中でも、高い成長意欲と、新規性、成長性に優れたベンチャー企業は、雇用の創出などを通じて県経済を活性化させることが期待されています。県では、優秀なベンチャー企業を発掘し、事業化を支援するため、15年度から「大分発ニュービジネス発掘・育成事業」を実施するとともに、県内外での販路拡大や資金調達機会の提供などに取り組んでいます。また、女性のチャレンジを促進し、多彩なアイデアを生かしたビジネス創出支援も行っています。加えて、近年は企業の若い後継者（アツギ）によるベンチャー的な新市場進出の動きが活発化しており、県では、こうしたアツギベンチャーを後押しする取り組みも新たに実施します。これらにより、県内各地で多様な創業を支援するとともに、地域に根ざした、より多くの雇用を生み出すベンチャー企業の創出を目指します。



おおいたスタートアップセンター



女性起業家によるビジネスプラン発表会

■課題解決のため取り組む事業

○おおいたスタートアップ支援事業（一部新規）

おおいたスタートアップセンターを拠点に、市町村や支援機関等とも連携しながら、創業の裾野拡大と併せて、新たな分野に果敢にチャレンジするアツギなど、創業年次に関わらず意欲的に成長を志向する事業者の支援も行います。具体的には、同センターに経験豊富なスタッフを配置し、ネットワークやノウハウを生かした相談対応や伴走支援等を実施するとともに、センター内に設置した起業家が入居する個室オフィスとブース席に加えて、利用者が自由に使える交流スペース等を充実させます。

・女性起業家創出促進事業（新規）

これまで築き上げられてきた女性起業家ネットワークをさらに強化し、ビジネスプランのブラッシュアップを行う事業成長プログラムや女性起業家の事業成長を伴走するプログラムの実施、地域企業交流セミナーや支援者とのマッチングを目的としたビジネスプラン発表会の開催により女性起業家とその支援者によるエコシステムの構築を目指します。

・成長志向起業家育成支援「アクセラレーションプログラム」(継続)

県内の先輩経営者や地元メディアなどと連携し、成長志向起業家・第二創業者のニーズに沿った集中的なハンズオン支援を実施することで、ビジネスのブラッシュアップを図り、販路開拓や資金調達を目指します。

○大分発ニュービジネス発掘・育成事業(継続)

ビジネスプランを募集し、事業内容等が評価された優秀なプランを発表した企業を表彰するとともに、受賞企業に対しては伴走支援を行い、事業成長を後押しします。

○伴走支援者の育成研修(継続)

商工団体や創業支援施設など、県内の企業支援人材を対象として、県外のビジネスプロデューサーとともに支援先企業へ伴走支援する実践型の研修事業を実施し、人材育成を通じた成長支援体制の整備を進めます。

○アトツギベンチャー創出支援(継続)

既存の経営資源を活かして新たな成長を目指す県内中小企業のアトツギを対象に、新規ビジネスの創出を集中的に支援し、アトツギが果敢に新分野へ挑戦する文化の醸成と成長企業の創出に取り組みます。

○地域課題解決型起業支援補助金(継続)

地域課題の解決を目的とした創業に係る経費の一部を補助します。

○プレシード期起業家等伴走支援(新規)

新規性・独創性を有し成長意欲のあるプレシード期(アイデア期)の起業家・第二創業者を対象に、ビジネス実現に向けた伴走支援を実施し、ビジネスアイデアを具体化し市場に出せる状態まで引き上げます。

○スタートアップエコシステム構築(新規)

起業家同士のマッチングイベントの開催などを通じて、県内の先輩起業家が後輩起業家を育成する循環型のスタートアップエコシステム構築に取り組みます。

【今後の方針】

関係団体との連携を通じた支援体制の整備や女性起業家コミュニティの構築等の創業の裾野拡大により、毎年600件の起業家の創出を目指すとともに、成長志向の高い起業家・第二創業者の発掘・育成により、地域に雇用を多く生み出す企業や全国市場へ挑戦し高成長していくベンチャー企業の創出を図ります。



可能性は、無限大。

おおいたスタートアップクリエイティブマンズ

例年2月を中心とした約1ヶ月間を「スタートアップ・クリエイティブマンズ」と位置づけ、期間中は、県をはじめ様々な団体が、創業やクリエイティブに関するイベントを集中的かつ一体的に実施することで、効果的な情報発信を行い、機運の醸成を図っています。

■ビジョン

経営革新計画の策定により現状の課題や将来のあるべき姿を明確にし、目標の実現に取り組むことで、中小企業・小規模事業者が競争力を高め、成長を続けていく。

■課題と方向性

中小企業の経営を取り巻く環境は、国内市場の縮小、価格競争の激化、消費者嗜好の多様化への対応等、益々厳しいものとなっています。このような経営環境において、中小企業が競争力を高め、成長を続けていくためには、市場の変化をいち早くつかみ、それに適合した新商品の開発や新サービスを提供するなどの経営革新の取組と計画策定による着実な実施体制の構築が重要です。

本県では、商工団体、(公財)大分県産業創造機構、金融機関などの関係機関と協力しながら、経営革新制度に関する普及啓発や計画作成支援、計画承認後のフォローアップなど、段階に応じた支援を実施することで、経営革新に挑戦し、経営向上を達成する企業の増加に取り組んできました。

引き続き経営革新への取組を一層促進していくとともに、多様な支援により中小企業の経営向上を後押ししていく必要があります。

(経営革新計画承認件数推移)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	合計
件数	41	53	37	47	68	49	64	58	63	48	57	59	91	91	96	100	113	106	98	120	127	1622

*令和5年5月末現在 *合計は制度が始まった平成11年度以降の数字

■課題解決のため取り組む事業

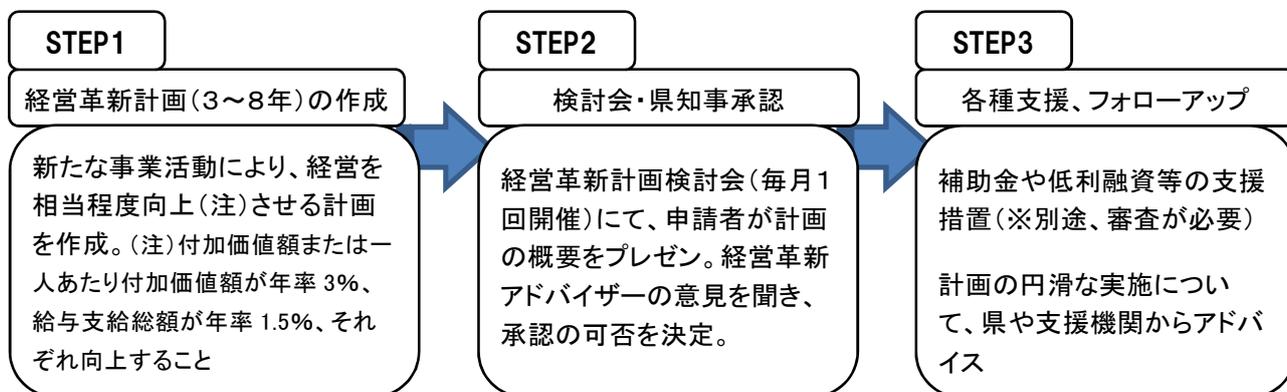
○中小企業新事業活動促進事業(継続)

施策説明会やパンフレット配布などを通じて普及啓発を図るとともに、経営革新計画の承認事例を県庁ホームページ等で公開し、経営革新への取組を喚起します。また、関係機関と協力し、経営革新計画の策定を支援します。承認企業に対しては、メール配信により国・県等の施策や経営に役立つ情報の積極的な提供を行うとともに、経営課題解決及び継続的な経営革新への取組支援を目的とした研修会を実施します。

○経営革新加速化支援事業(継続)

経営革新計画推進に必要な販路開拓、商品等の改良、生産性向上及びシェアリングエコノミーに係る経費の一部を補助することで、経営革新企業の付加価値及び生産性の向上をより一層強力に支援します。

区分	対象	補助額上限	補助率	対象経費
一般型	経営革新承認企業	150万円	1/2	販路開拓、商品等の改良、生産性向上等に係るソフト経費及び機械装置等購入費(機械装置等購入費の補助限度額:100万円)
小規模型	経営革新承認企業のうち、小規模事業者	100万円	2/3	販路開拓、商品等の改良、生産性向上等に係るソフト経費及び機械装置等購入費



【今後の方針】

関係機関との連携を強化し、制度の普及啓発や計画策定支援など経営革新への取組を促進します。また、補助金等による計画の実行支援やフォローアップなど段階に応じた支援を充実させることで、県下各地で企業の稼ぐ力を創出し、雇用の増大や付加価値の向上を通じて、県経済の活性化を図ります。

【目標】 毎年の計画承認件数 120件

■ビジョン

飛躍的な成長に挑戦する地場中小企業が、地域の中心的な担い手となって、雇用や産業活力を生み出し、県経済を牽引する存在であり続けている。

■課題と方向性

人口減少が不可避な中において、地方創生を加速させ、仕事をつくり、人を呼び込むためには、持続的な成長を通じて若者に魅力ある仕事の場づくりや産業活力を生み出し、県経済をリードする「地域牽引企業」の創出が重要です。そのためには、競争力のある商品・サービスや優れた組織体制等の経営基盤を活かして、飛躍的な成長に挑戦する地場企業に対して、個々の企業ニーズや状況に応じた総合的な支援を行う必要があります。

「地域牽引企業」が育つことで、雇用の創出のみならず、地場企業の取引拡大や技術力向上、新たなビジネスチャンスの拡大に加え、他の産業の生産・消費に影響を及ぼす、いわゆる経済波及効果も期待できます。

〈地域牽引企業創出イメージ〉



■課題解決のため取り組む事業

○地域牽引企業創出事業(継続)

優れた経営基盤を活かした経営戦略により業容拡大を目指し、雇用や付加価値額(※)を増加させる地場中小企業に対して、その取組に必要な経費の助成やサポートチームによる計画実行の支援を行います。

・組織体制、商品等の強化に必要な経費への助成

営業販売、技術開発などの中核業務のキーマンとなりうる能力、経験を有する人材の新たな確保に係る経費や新市場の開拓に必要な商品等の改良やブランド化等に必要な経費について助成を行います。

・機械等設備の導入に必要な経費への助成

生産効率、能力等の向上に資する機械装置等の導入に必要な経費について助成を行います。

・サポートチームによる支援

職員、経営コンサルタント等により構成するサポートチームを組織し、計画の着実な実行を支援します。

※ 付加価値額：人件費と営業利益、減価償却費の合計額で、企業が生み出す総合的な価値のこと。

〈計画支援企業(R5.4 現在)〉

認定年度	企業名	成長戦略テーマ	認定年度	企業名	成長戦略テーマ
H30	㈱トライテック	回転式PCバーナーの海外の製鉄所に向けた販路拡大	R2	㈱TMH	大分県から半導体製造装置関連事業におけるグローバルニッチトップへ
R1	㈱関屋リゾート	県内唯一のライフスタイルホテル「ガレリア御堂原」新規開業	R3	ニシジマ精機㈱	宇宙県おおいたの一翼を担う先端ものづくり企業を目指す
R1	㈱日本ビット	日本全土の強靱化のトップランナーとしての「浸水防止用設備の販路拡大戦略」	R3	九州ナノテック光学㈱	世界トップの機能性液晶フィルムの世界最大のサプライヤーを目指して
R2	㈱エリア	半導体技術サービス事業から半導体ものづくり事業への比率拡大	R4	㈱三洋産業	別府発「CAFEC」が、世界を市場に、経済と社会を豊かにする
R2	㈱プライテック	社員全員、全部門成長によるニッチトップ企業への飛躍	R4	協栄工業㈱	現在のサービスを応用した新たなサービス(価値)の創出

計画認定時と比較し、認定企業全体で、雇用者数 432 名(+32.9%)、付加価値額 33.07 億円(+56.5%)の増加(R4.9 末時点)。

【今後の方針】

地方創生を加速させ、地域に新たな雇用や産業活力を生み出すため、飛躍的な成長に挑戦する企業に対して総合的な支援を行い、県経済を牽引していく足腰の強い地場企業を創出していきます。

■ビジョン

多様な融資制度（県制度資金）により、事業資金調達時の選択肢を拡げることで、県内事業者が円滑に資金調達を行うことができる。

■課題と方向性

県では、これまで新型コロナウイルス感染症により売上高が減少した県内事業者に対して「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」等を創設し、事業者の資金繰りや事業継続を支援してきました。

【コロナ関連融資実績】 20,302件 2,289億円(令和5年5月26日時点)

しかしながら、今後はコロナ関連融資の返済が開始することなどから、事業者の資金繰りに影響することが懸念され、重い借入負担が事業継続に支障をきたす可能性があります。

県では、県制度資金を通じ、県内事業者の資金繰りを継続的に支援するとともに、返済負担の緩和を図りながら、経営改善や事業再生を伴走支援し、ポストコロナ社会に向けた新分野への挑戦等を後押ししていきます。

■課題解決のため取り組む事業

○中小企業金融対策費(県制度資金)(一部新規)

県内事業者の設備投資や経営の安定化などを図るため、制度資金の貸付原資の預託等を行います。

コロナ禍における資金繰りや事業の再活性化に向け、以下の資金などを用意しています。

・経営改善借換資金

借換えにより金融機関の伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む事業者向け低利資金(経営行動計画が必要)

・事業リスタート支援資金

借換えにより事業再生等を目指す事業者向け長期資金(事業再生計画や経営改善計画が必要)

・定時返済不要短期資金

事業の再活性化を目指し資金繰りの改善が必要な事業者向けの、満期一括による返済が可能な短期資金(最長5年間継続利用可能)

令和5年度は以下の資金を創設します。

・創業支援資金(経営者保証不要融資)

経営者保証を不要とする創業者向け資金

〈 制 度 概 要 〉

資金名	資金用途 融資限度額	融資期間 (うち据置)	実質年利率 (融資利率+保証料率)
経営改善借換資金	設備・運転 1億円	設備・運転 10年以内 (5年以内)	1.30%
事業リスタート支援資金	設備・運転 2億8,000万円	設備・運転 15年以内 (5年以内)	1.95%～(7年)
定時返済不要短期資金	運転 5,000万円	運転 1年以内	1.95%
創業支援資金 (経営者保証不要融資)	設備・運転 3,500万円	設備・運転 10年以内 (1年以内)	2.15%～(7年)

【今後の方針】

社会経済情勢や災害の影響を受けやすい中小企業・小規模事業者の資金調達を支援するため、県制度資金により民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完します。

引き続き、県制度資金を通じ、資金繰り、返済負担の緩和による経営改善、事業再生などをしっかりと支援するとともに、新分野への挑戦などポストコロナ社会での成長を力強く後押しします。

■ビジョン

県内中小企業が、経営環境の変化に対して、元気を持って果敢に挑戦し、自ら変革に取り組み、持続的な成長・発展を続けている。

■課題と方向性

県内企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、競争力を高め、成長を続けていくためには、市場の変化をいち早くつかみ、これに適合した新商品の開発、新サービスの提供、販路の開拓、生産性の向上などに取り組むことが重要です。

(公財)大分県産業創造機構は、こうした企業の挑戦を応援するため、県内中小企業の総合的な相談窓口として、企業ニーズにワンストップで対応する支援体制を構築し、経営相談、経営革新計画の策定支援、国・県等の支援施策の活用支援、専門家派遣、創業・ベンチャー支援、取引のあっせん、国内外への販路拡大支援、企業人材の育成等に取り組んでいきます。

(公財)大分県産業創造機構の業務

1 先端技術産業の創出

- (1) 新技術等の研究開発支援
- (2) 先端技術分野への参入
先端技術活用支援

2 新事業活動支援

- (1) 経営革新の支援
- (2) 起業・創業支援
- (3) ベンチャー支援
- (4) 旗艦商品の開発支援
- (5) 6次産業化等支援
- (6) 産学官金連携、異業種交流の推進

3 経営力の安定・強化

- (1) 取引の拡大支援
- (2) 販路開拓支援
- (3) 相談対応

4 分野別集中支援

- (1) 半導体関連産業の振興
- (2) 自動車産業への集中支援

5 多様な人材の育成・活躍推進

- (1) 人材育成
- (2) 女性の活躍推進

■課題解決のため取り組む事業

○総合支援・ワンストップサービス推進事業(継続)

・中小企業の抱える経営課題の解決に向けて総合的に支援します。

○おおいたスタートアップ支援事業(継続)

・ベンチャー企業の創出・成長をスタートアップセンターが支援します。

○ビジネスプラングランプリ実施事業(継続)

・優秀なビジネスプランを表彰し、県内での事業化を支援します。

○デジタルものづくり推進事業(継続)

・IoTやAI等のデジタル技術導入による生産性向上を支援します。

○中小企業旗艦製品創出支援事業(継続)

・独自の強みを活かした商品・サービスの販路拡大を支援します。

○よろず支援拠点設置事業(継続)

・様々な経営課題に対し、各分野の専門家が相談対応を行います。



創業セミナー



展示会出展支援

【今後の方針】

「DXの推進」を共通の柱として、事業戦略である「先端技術産業の創出」、「新事業活動支援」、「経営力の安定・強化」、「分野別集中支援」、「多様な人材の育成・活躍推進」の5項目を中心に、中小企業の元気創造に努めます。また、他の支援機関等との連携を強化し、多様化、複雑化する経営課題の解決に取り組みます。

【目標】

年間の相談対応・専門家派遣件数 11,000 件以上

■ビジョン

ものづくり企業が、基盤技術のデジタル化により、技術の伝承や不測の事態への対応力を備え、従業員はじめステークホルダーに価値を提供し続けている。

■課題と方向性

本県のものづくり中小企業は、醸造業をはじめとする食品産業や造船業、家具・木製品製造等の地場産業に加え、半導体、自動車関連企業等の産業集積が進み、幅広く厚みのある業種で構成されています。

現在、ものづくり産業を取り巻く事業環境はめまぐるしく変化しており、高い品質管理・性能評価のみならず、新たな製品価値の創出、技術やノウハウなどの向上や伝承、安定的な雇用の維持等を含む「事業の持続的な発展」も重要となっています。さらに、今後は製造現場でも飛躍的な生産性の向上を図るために、IoTといったデジタルツール、AI、ロボット等の積極的な活用が急務となっています。

そこで県では、積極的に挑戦する中小企業を応援するため、(一社)大分県工業連合会や(公財)大分県産業創造機構などと連携し、事業活動に必要な経費の助成、IoT等のデジタルツールを活用した製造現場の生産性の向上、企業同士や大学等と中小企業の境界を超えた連携や企業間のマッチング活動などを促進し、地域経済を支えるものづくり中小企業の活性化を進めます。

■課題解決のため取り組む事業

○デジタルものづくり推進事業(継続)

ものづくり中小企業の競争力強化を図るため、デジタル化による生産性向上の取組を支援します。また、ものづくり企業に特化した、若手技術者向けの「デジタルものづくり人材創造塾」や、経営者・現場管理者層向けの「デジタル化促進講座」を開催します。

1 デジタル技術(IoT、AI等)の活用

設備投資支援(ものづくり中小企業デジタル化推進事業補助金)

- IoT、AI等を活用した生産性向上
- IoT活用によるデータ収集・連携の取組など
2,500千円×2件(補助率1/2)
- AI活用による予測・予知の取組など
5,000千円×1件(補助率1/2)

デジタル技術活用の展開・推進

- デジタル技術導入計画の策定支援
- 事例発表会の実施

2 デジタルものづくりの人材育成

技術者向け

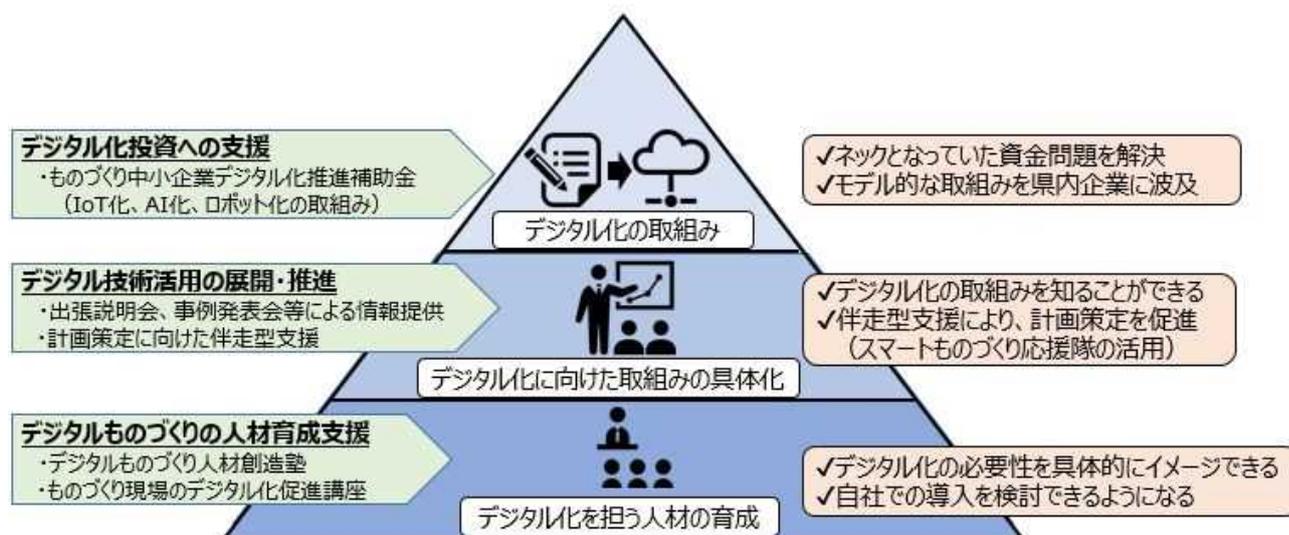
デジタルものづくり人材創造塾

IoT、AI、DXを活用した生産性向上や3Dものづくり化(設計・解析)のフロントローディングシフト支援

経営者向け

ものづくり現場のデジタル化促進講座

“生産計画”“製造計画”“製造進捗管理”“品質管理”をはじめとするものづくり現場のデジタル化を支援



○中小企業旗艦製品創出支援事業「愛称:かがやき」(継続)

(公財)大分県産業創造機構に造成した「おおいた中小企業活力創出基金」の活用により、県内企業が行う商品開発を支援し、将来的に企業の顔となり得る「旗艦商品」の創出を図ります。

○技術・製品開発事業(商品化プロデュース支援事業)(継続)

中小企業が行う企画から販売促進に至る商品開発プロセスを、産業科学技術センターが支援します。

開発事例

畳の積み木「たたみたす」の開発



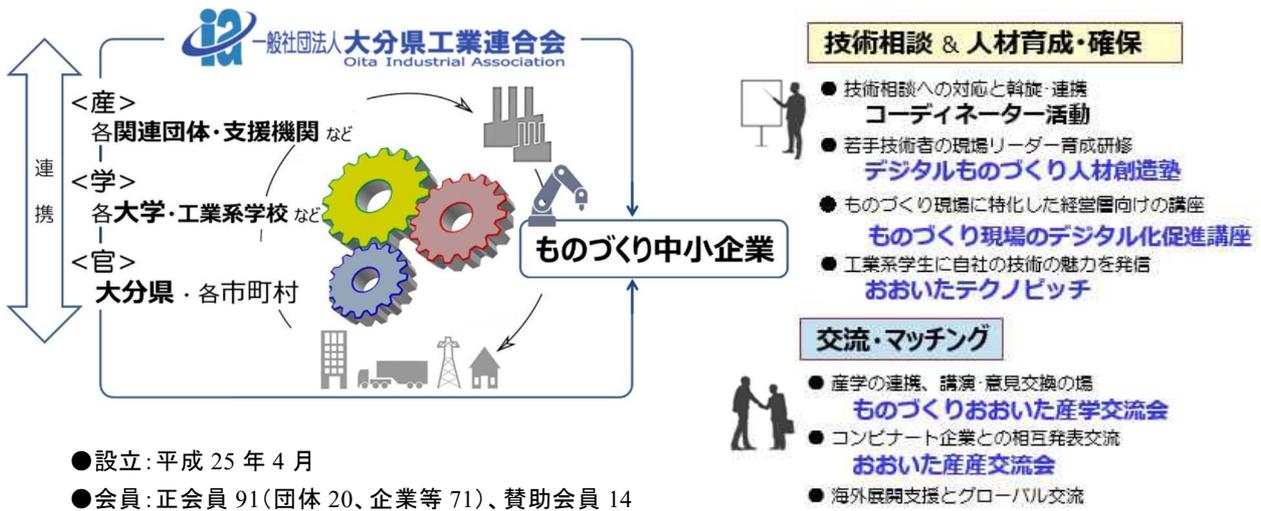
触れる機会が減少している畳を、子どもたちのもたに届けることを目的とし、畳の積み木「たたみたす」を共同開発しました。畳特有の触り心地、香り、柔らかさが活きるよう、縫製によって成形しています。事業内では、人間工学を用いた設計やユーザビリティテストを行いました。

クラウドファンディングでは、目標金額の3倍を超える応援金額を達成し、商品化の契機となる評価が得られました。(株式会社佐々商(佐々木畳店)・宇佐市)

○一般社団法人大分県工業連合会と連携した取組(継続)

会員企業の経営力や技術力の向上等を図り、大分県内のものづくり中小企業の発展及び大分県工業の振興・発展に寄与することを目的に、(一社)大分県工業連合会と連携した取組を実施します。

(一社)大分県工業連合会の取組について



【今後の方針】

ものづくり中小企業の事業拡大や収益力向上を図るため、(公財)大分県産業創造機構や(一社)大分県工業連合会との連携により、デジタル技術(IoT、AI等)を活用した新分野進出や新製品開発に取り組むとともに、デジタル技術人材の育成、企業の交流・マッチングを進めます。

また、ものづくり中小企業が、魅力ある製品を作っていくために、商品開発のプロセスを学び、経営資源としてデザインの活用を図ることができるよう支援します。

【目標】

デジタルものづくり推進事業において、デジタル化計画策定企業数5件以上を目指します。

中小企業旗艦製品創出支援事業において、「事業終了後3年以内の年間売上額が助成額以上」となる採択企業が全体の8割を超えることを目指します。

■ビジョン

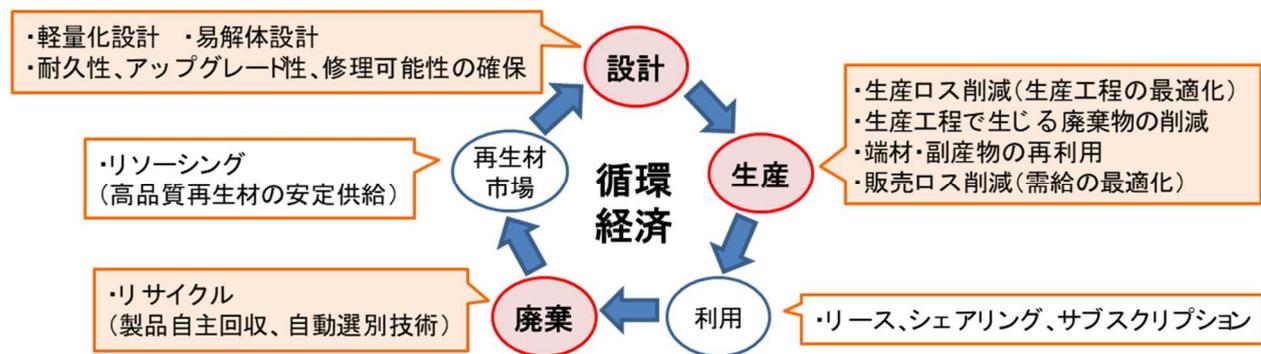
産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用に取り組むことにより、社会や市場からの環境配慮要請にこたえつつ、コスト削減や新たな収益源創出を実行し、「環境と成長の好循環」につながる「循環性の高いものづくり」への転換が進み、産業の持続可能性が高まっている。

■課題と方向性

県では、「第3次大分県環境基本計画(令和2年3月改訂)」を定め、「おおいたうつくし作戦」を展開するほか、「環境を守り育てる産業の振興」を基本目標の1つに掲げ、廃棄物の再生利用、発生抑制、減量化に取り組む事業者を支援しています。また、「第5次大分県廃棄物処理計画(令和3年3月改訂)」に基づき、産業廃棄物の排出抑制や循環的利用の推進に取り組んでいます。

2020年に国が定めた「循環経済ビジョン2020」においては、「環境と成長の好循環」を図るため、環境活動としての3R(Reduce・Reuse・Recycle)から循環経済(Circular Economy)への転換を推進しており、国連が採択したSDGsにおいても、ゴール12に「持続可能な生産と消費(つくる責任・つかう責任)」が示されています。

社会からの環境配慮要請が急速に高まり、投資家の投資行動(ESG投資)や消費者の購買行動(エシカル消費)が変化を見せる中、事業活動の持続可能性を高め、中長期的な競争力を確保するため、あらゆる産業において、経営戦略及び事業戦略として「循環性の高いビジネスモデルへの転換」を図ることが重要です。特に、ものづくり産業においては、資源投入量・消費量を抑えつつ、設計から廃棄段階まで含めたモノのライフサイクル全体を考慮した製品づくりをデザインしていく必要があります。



■課題解決のため取り組む事業

○ものづくり循環経済促進事業(継続)

- ・産業廃棄物抑制等ものづくり補助金

循環経済への転換を促進し、持続可能なものづくり産業を育成するため、モノのライフサイクルのうち、「設計・生産・廃棄」の段階における廃棄物の「発生抑制・減量化・再生利用」に資する設備導入を支援します。

- ・ものづくり循環経済促進セミナー

国内外において急速に高まっている環境配慮要請に対応し、県内事業者の競争力強化を図るため、利益を生み出す環境経営の観点から、ビジネスチャンスのヒントとなり得るセミナーを実施します。

補助対象事業	補助率	上限額
①設計段階での発生抑制(エコデザイン)	1/2以内	15,000千円
②生産段階での減量化(生産ロス・販売ロス・廃棄物削減)		
③廃棄段階での再生利用(マテリアルリサイクル、アップサイクル)		7,500千円
④熱利用(サーマルリサイクル)		

(廃プラのマテリアルリサイクル)



【目標】

項目	2022(現状)	2023	2024
県支援による廃棄物再生利用等施設導入件数(累計)	82	84	85

■ビジョン

県内の中小企業が積極的に知的財産の創造・保護・活用を図り、知的財産を活用した付加価値の高いものづくり等、企業競争力の強化に活かしている。

■課題と方向性

IoTやAIの進化による技術革新に加え、GI制度(地理的表示保護制度)といった新たな制度の創設等、知的財産の活用をめぐる社会環境は大きく変化していることから、本県では、平成31年2月に「大分県知的財産総合戦略」を策定しました。

本戦略の期間は、平成31年度(2019年度)から令和5年度(2023年度)までの5年間であり、その取組の成果を検証できるように、新たに成果指標等を設けています。本県では本知財戦略に沿って、多くの中小企業に知的財産を企業経営に活かしてもらえるように、知的財産の創造・保護・活用を通じて、付加価値の高いものづくりを進めていくための取組を推進していきます。

知的財産の活用例

特許



回転調節機能付きPCバーナー

商標(地域団体商標)



関あじ・関さば

実用新案



両面酸素検知付き脱酸素剤

GI(地理的表示保護)制度



大分かぼす

■課題解決のため取り組む事業

○知的財産活用推進事業(継続)

「大分県知的財産総合戦略」に基づき、県内中小企業の知財人材の育成を図ることで、知的財産権の積極的な取得や活用を促し、今後の産業の発展と地域の活性化を図ります。また、中小企業の知的財産戦略策定・推進において製品開発から販路開拓まで一貫した支援や、マッチングの機会を設け知的財産の活用を促進する知財コーディネートを推進します。

戦略を着実に実行していくため、「大分県知財戦略庁内連絡会議」や外部有識者等による「大分県知財戦略推進会議」を開催するとともに、次期戦略の策定に向けて指標の見直しを行います。

○知的財産創出支援事業(継続)

中小事業者等への知的財産の普及啓発を図るため、「知的財産の活用による地域の活性化と産業振興のための協力に関する協定」を締結している日本弁理士会や(一社)大分県発明協会と連携し、知財に係る最新のトレンドを取り込んだ企業経営セミナー等を開催します。また、県内産業の振興に資する優秀な特許案件を出願した中小企業等を顕彰し、県内企業等における知財活動の活性化を図ります。

【今後の方針】

特許や商標などの知的財産を活用した、製造業における新製品開発や新規事業創出、農林水産物の高付加価値化等の取組を支援するとともに、海外市場での知財取得をめざす事業者を積極的に応援します。

【目標】

知財支援機関による相談件数 1,238件(2024年3月)

特許、商標の出願中小企業数割合 全国順位10ランクアップ 23位(特許)、20位(商標)(2024年3月)

■ビジョン

科学やものづくりを体験できる様々な講座や活動が実施され、子ども達が科学技術に接する機会が充実している。

■課題と方向性

次代を担う子ども達の理科離れやものづくり体験不足が指摘されている中、本県では、子ども達の科学やものづくりへの興味・関心を高めるため、県内の少年少女発明クラブや一般の子ども達を対象とした科学体験イベントの開催のほか、県内ものづくり企業を紹介したものづくり発見ブックを作成・配付しています。

また県教育委員会では、子どもが科学や技術を体験する機会を充実させるため、大分市に体験型子ども科学館O-Labo(オーラボ)を設置し、企業・大学・高等学校等と連携した体験講座を実施するとともに、サテライトラボの実施によって県内各所に体験の場を設けています。

今後も、県内の子ども達の科学やものづくりへの興味・関心を高めるため、県内の企業、大学・高校、団体の連携構築、指導者の育成・確保など科学体験活動のさらなる基盤強化が必要です。



少年少女発明クラブ

県内10クラブにおいて地域の科学体験指導者の下、子供の発想力を育む活動を月に1~2回実施

未設置市では体験会を実施(2022年度:豊後大野市と津久見市)

体験型子ども科学館O-Labo(オーラボ)

住所:大分市府内町 3-6-11

対象:主に小学生~中学生

講座:企業や大学、高等学校等と連携した体験講座を実施

インターンシップの受け入れ

産業科学技術センターにおいて高校生や大学生を対象としたインターンシップや講演会、見学会を実施

■課題解決のため取り組む事業

○科学技術振興事業(継続)

子ども達の科学やものづくりへの関心を高めるため、県内の少年少女発明クラブの交流、科学体験活動指導者の育成や連携強化を目的とした研修会、クラブ活動費の助成、産業科学技術センターによる高校生以上を対象とした講演会を行います。

また、新たな発明クラブ設立に向け、設立に要する経費補助やクラブの活動を試験的に実施する体験会を行います。

○ものづくり発見ブック(継続)

「おおいたものづくり発見ブック」により、県内ものづくり企業の技術力や製品を、小学生(高学年)に対しマンガ形式でわかりやすく紹介し、身近な企業の特徴を周知します。

○子ども科学体験推進事業 O-Labo(継続/教育庁社会教育課)

従来の取り組みに加えて、今後は中学生を対象としたより専門性の高い講座や人材育成を目的とした講座の開催など、内容のさらなる充実を目指します。

【今後の方針】

次代を担う子ども達に対し、「科学の楽しさ」や「ものづくりの素晴らしさ」を伝え、科学技術に対する夢を育ててもらえるよう、指導者育成や少年少女発明クラブの連携促進等、科学体験活動の拡充を目指すとともに、県内の科学体験活動の更なる活性化を図ります。

【目標】

2023年度末までに発明クラブを2クラブ設置し、県内で12クラブとします。

■ビジョン

県内のものづくり企業が、技術基盤の強化を図るとともに、デジタル技術にも対応できる人材育成に取り組み、ニッチトップ企業や研究開発型企业へと成長する。

■課題と方向性

県内ものづくり企業は、高度な加工技術や確実な生産管理、コスト削減等、常に様々な技術課題への対応が求められており、IoT への対応を含めた更なる高度化、新技術・新製品の開発が重要視されています。

しかし、ものづくり中小企業が新たな技術開発を実施するには、設備・技術力・人材等の面で十分な体制が整っていないのが現状です。このため、産業科学技術センターには、地域のものづくり企業を技術的側面から支援する役割と機能が強く求められています。

■課題解決のため取り組む事業

センターでは、これらものづくり企業が抱える課題に適切に対応するため、令和元年度からの5年間を見据えた「第4期中期業務計画」を策定し実行しています。

本計画では、公設試験研究機関の基本的使命である、技術相談、依頼試験、設備利用、技術研修等の「技術支援」と、企業のニーズに対応する共同・受託研究や技術シーズを創出・活用する「研究開発」の取組をさらに充実させるとともに、「重点7分野」の強化と先端技術イノベーションラボ(Ds-Labo)の積極的な活用を通じて、大分の活力創造に向けた「次世代産業の育成」と「県内産業の基盤強化」を推し進めています。

また、今年度は、県内ものづくり企業の喫緊の課題である人材確保と、企業の技術力強化を図るため、設計・評価解析技術等、高度な技術人材育成プログラム(リスクリング)を実施します。

重点7分野

- 電磁力 ●ドローン・ロボット
- 電子・情報(AI/IoT)
- 医療・福祉・介護
- 農林水産・食品
- 新素材 ●エネルギー

ものづくり技術人材リスクリング研修事業

- ①半導体:次世代自動車向けパワー半導体の開発・評価解析
- ②機械部品等:3次元CAD設計のCAE評価 & モデル解析技術
- ③磁性材&モーター等:磁気応用計測・モーター評価解析技術
- ④電子機器等:電磁波影響・誤作動評価解析技術

○令和3、4年度導入主要機器

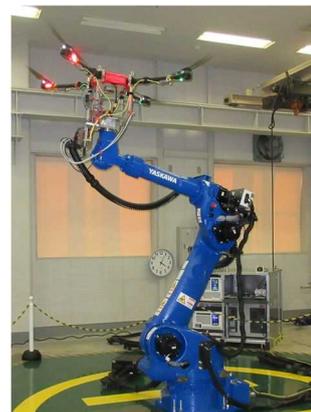


3D プリンター



非接触3次元デジタイジングシステム

○県内企業との共同開発



ドローンアナライザー

【今後の方針】

県内ものづくり産業の「技術の地域ブランド」の創出を目指し、センターが取組を強化する「重点7分野」と「先端技術イノベーションラボ(Ds-Labo)」の活用を積極的に進めながら、技術支援業務・研究開発業務の取組を通して、「ニッチトップ企業」・「研究開発型企业」へのステップアップを支援します。

【目標】

- ・依頼試験及び設備利用の合計件数 年間 4,800 件以上
- ・研究開発における競争的外部資金の獲得件数 年間 5 件以上

■ビジョン

より多くの県内事業者がクリエイティブ活用の重要性を認識し、クリエイターとともに付加価値の高い商品・サービスを生み出している。

■課題と方向性

価値観の多様化が進む現代においては、様々な分野で、従来の枠組みにとらわれない新たな視点や豊かな発想、感性といったクリエイティブな能力が求められており、これらの能力を持つ人材(クリエイティブ人材)と、県内企業が協働して、他社との差別化を図っていくことが、今後、ますます重要となってきます。



■課題解決のため取り組む事業

○クリエイティブ活用個別相談事業(継続)

県内中小企業を対象に、クリエイティブ活用の必要性について気づきの促進を行います。

○県内クリエイター高度人材等育成事業(継続)

県内クリエイターを対象に、高い能力を有するクリエイティブ人材を育成します。

(1) クリエイティブ活用個別相談事業

クリエイティブに関心の薄い県内中小企業に対し、クリエイティブ活用の必要性についての気づきを促進し、クリエイターとの協働につなげます。

①セミナー(クリエイティブの活用手法や事業化の事例等を学ぶセミナーを開催)

②個別相談(クリエイティブ活用に関する相談やクリエイティブ人材の紹介)

(2) 県内クリエイター高度人材等育成事業

デザインの本質を理解し、企業自体や企業の商品・サービス等をトータルでプロデュース、ブランディングできるクリエイティブ人材を、県内において育成します。

①高度人材(プロデュースやブランディング等の高度なスキルを身につけるための伴走支援)

②県内企業が抱える課題の解決方法の提案や、新商品・サービス等の企画立案を行うワークショップを開催

【今後の方針】

クリエイティブ人材を活用した高付加価値な商品・サービスを生み出すことで、企業の競争力強化を図るとともに、従来の枠組みにとらわれない新しいビジネスの創出につなげることで、県経済の活性化を図ります。

【目標】

2021年4月から2024年3月までの3年間で、企業とクリエイティブ人材のマッチングを50件実施し、高付加価値な商品・サービスの創出や新規マーケットの開拓に繋がります。

■ビジョン

中小・小規模事業者の効率化・省力化や高付加価値化により、サービス産業の生産性が向上し事業の継続・持続的発展を実現する。

■課題と方向性

大分県におけるサービス産業は、県内全事業所数の約8割、従業者数の約7割を占める重要な産業ですが、その労働生産性は製造業等の産業に比べ相対的に低い状況です。中でも、飲食サービス業の産出額は最も低く、そこに原油高・原材料高・賃金引上げといったコスト増要因、労働力人口の減少による人手不足などが重なり、厳しい状況が続いています。

県ではこれまで、中小・小規模事業者の生産性向上に資することなどを目的に、キャッシュレス決済の普及、InstagramなどのSNSやGoogleビジネスプロフィール等を活用した情報発信の支援、データを活用した経営課題解決の実証等に取り組んできました。

一方、翌年度に迫ったデスティネーションキャンペーン開催やインバウンドの増加等により、多くの観光客の来県が見込まれる中、県内事業者はインターネット上の情報量が少ないという声が多くあり、来街誘因や購買機会の損失につながっていると考えられます。

このため、インターネット上の情報の質を担保し持続的・効果的に発信する手法を、地域の複数店舗でフォローし合いながら学ぶことにより、集客数や売上の向上を図ります。

Googleマップ活用スクール

STEP1 ITと手をつないではじめの一歩 ~アカウント開設編~

初級編

今や欠かせなくなったインターネットでの情報収集。受け身ではなく、発信する側になるため、まず知ることが大事です。何がわからないかを明確にする、そして自事業ではどう活かしていけるのか、アカウント開設完了とともに、ITへの苦手意識を払拭することが第1回目の目標です。

できるようになること

- ・IT、Googleへの理解を深め、どんな効果が期待できるのかを知る
- ・管理画面の使い方の習得
- ・写真撮影時のポイント（実践有）

STEP3 投稿はラブレター、クチコミは告白への応え。お客様を迎えましょう~

上級編

アクセス解析を機能として知り、分析&改善を行うことで、さらなる戦略立てができるようになるための最終セッションです。また、どんな内容を投稿したら良いのかもよくあるつまづきポイントです。どんなお客様をターゲットとするか設計をして文章化することで、効果的な投稿ができるようになります。そして良いクチコミを増やすために、オンライン・オフラインでやるべきことを、大分県の事例とともにご紹介します。

できるようになること

- ・Googleビジネスプロフィール基礎と応用の復習
- ・より効果の高い投稿を考える
- ・インサイトの集計（効果測定のしかた）

ワンステップ上のGBPオーナーになろう ~『機能を使える』から『効く情報発信』へ~

STEP2

大切なのは、相手の気持ちを知ることから！利用者体験ワークショップにて消費者行動を体験していただくことで、どんな情報が発信されるとよいか？を身を以て体験していただきます。また、基本設定の入力方法の振り返り、宿題の写真の登録を行い、さらに、自店分析で自事業の魅力を見出し、文章化までのワークショップを通して、「あるとよりよい情報を補充し、『効く』情報発信者へとステップアップします。

できるようになること

- ・チェックシートを用いた自事業のIT対応への棚卸し
- ・SWOTによる自事業分析 ・効果的な自己紹介文の作成
- ・効果的な基礎情報の登録の仕方

中級編

STEP 1 Googleの設定ができる → 自事業の情報発信ができるようになる

STEP 2 自店分析を行い言語化 → 集客につながる魅力発信ができるようになる

■課題解決のため取り組む事業

○飲食店等デジタルマーケティング活用支援事業（新規）

・「Google マップ活用スクール」の開催

事業者が自ら低コストで効果的な情報発信を継続して行えるよう、計3回の講座からなるスクールを県内6地域で開催します。スクールには地域の高校生もスペシャルサポーターとして加わり、検索エンジンのシェア第1位であるGoogleが提供するGoogleビジネスプロフィールを活用し、Googleマップ上で表示される個店情報等の管理手法などを学ぶことができます。

【今後の方針】

スクールに参加した店舗が、相互にフォローし合いながら持続的に情報を発信する仕組み作りに取り組むことで、参加店舗はもとより、地域全体としての集客数や売上向上につながることを目指します。

【目標】 スクール参加店舗のうちGoogleビジネスプロフィールを継続的に更新する店舗の割合8割以上

■ビジョン

地域の持続的発展に向けて、商店街や中小事業者等による地域コミュニティの活性化を実現する。

■課題と方向性

中小小売・サービス業者(中小事業者等)の集積である商店街等は、人口減少や電子商取引の普及などの地域経済の構造変化により、単なる買物の場だけではなく地域コミュニティの中核へと変化しており、地域の持続的発展に欠くことのできない重要な存在となっています。こうした状況を踏まえ、各商店街は「商店が集まる街」から「生活を支える街」へと自己変革し、持続性の高い取組を進める必要があります。

一方で、高齢化や人口減少により、商店街では、空き店舗の増加や組合員減少など、組織の弱体化が進んでいます。加えてエネルギー価格や物価の高騰など中小事業者等を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、商店街等で新たな取組を企画・実施することが困難な状況にあります。

そのため県では、地域課題解決に向け、次代を担うまちづくり人材を育成するほか、商店街等と連携して地域コミュニティ機能の活性化に取り組む民間事業者等をマッチングし、そのアイデアを実現する事業に対して支援します。さらに、商店街等が管理する街路灯等の省エネ対策を市町村と連携して支援します。

また、幅広い視点から戦略的に商業に取り組む人材を継続的に育成するため、大分県商店街振興組合連合会が実施する「豊の国商人塾」(昭和62年開始、37期)の運営を引き続き支援します。

地域商業・コミュニティ機能活性化推進事業	
事業内容	<p>①地域商業活性化マッチング支援事業</p> <p>■社会課題に対して、商店街というフィールドを活用し課題解決を行いたい民間事業者等と、そのアイデアに連携して取り組みたい商店街等をマッチングする機会の創出</p> <p>■マッチングした民間事業者等と商店街等が連携して実施する事業の支援 【補助率】1/2 【補助上限額】1,000千円 【採択件数】3～4件程度を想定</p>
	<p>②地域商業活性化支援事業</p> <p>■中小事業者グループ等による地域コミュニティの活性化を支援 【補助率】1/2以内(負担割合:県1/3、市1/3、実施主体1/3) 【補助上限額】2,000千円</p>
	<p>③まちづくりNEXTチャレンジャー育成事業</p> <p>■商業・まちづくり分野の次代を担う「まちづくり」人材の育成</p>

■課題解決のため取り組む事業

○地域商業・コミュニティ機能活性化推進事業(新規)

地域商業の持続的発展を図るため、次代を担う「まちづくり」人材を育成するほか、地域コミュニティ機能の活性化に連携して取り組む中小事業者等が企画・実施する事業に対して支援します。

○地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(新規)

県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して市町村と連携して支援します。

○商店街街路灯等省エネ対策支援事業(新規)

エネルギー価格高騰による電気代等の負担軽減を図るため、街路灯等のLED化など省エネ対策に取り組む商店街等に対して、市町村と連携して支援します。

○商業・サービス業人材育成事業(継続)

大分県商店街振興組合連合会が実施する「豊の国商人塾」の運営を支援し、地域商業をリードする意欲的な事業者の育成を図ります。

【今後の方針】

地域商業の牽引者たる中核的商業人材や、地域の持続的発展を目指すために次代を担う「まちづくり人材」を育成するとともに、民間事業者のアイデア等も活用しながら、地域課題解決に向けて取り組む商店街等を支援し、地域コミュニティ機能の活性化を図ります。また、プレミアム商品券の発行支援により、県内消費を下支えし地域商業の活性化を図ります。

■ビジョン

県内中小企業が域外との取引を増やし、商圏を広げるとともに、収益を上げて経営を安定化させ、持続的に発展し続けている。

■課題と方向性

地域産品の販路拡大の取組は、従来の対面式による手法に限らず、場所等に制約のないオンラインでの商談会が開催されるなど、多様化する商談手法に適応しながら、県産品のブランド化と定着の取組を加速させる必要があります。

そのため、県産品の存在感を高め、販路拡大を図るため、国内の大消費地である首都圏、関西及び福岡をメインターゲットに、バイヤーとの商談会（オンライン及び対面式）や百貨店や大手スーパー等でのフェアの開催、東京のフラッグショップ「坐来大分」を活用した大分ブランドの醸成や情報発信の強化、おんせん県おおいた応援店との連携等の取組を推進します。また、拡大している EC（電子商取引）市場についても、引き続き県公式オンラインショップを活用するなど県産品の域外販路の拡大に取り組みます。

県産品のブランド化と販路開拓・拡大の取組

背景・課題

- ①大都市圏における大分県産品の市場流通量不足
- ②商談手法の多様化への対応力及び商談スキルの不足
- ③大都市圏のマーケットが求める質と量に対応した商品づくりの促進、営業力の向上

I 様々な手法による商談機会の創出

県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、様々な商談手法による商談機会を創出し県内事業者の対応力や商談スキル向上を促進する

○デジタル及びアナログ手法による商談

<p>【オンライン商談】</p> <p>効率化の促進及びオンラインのみ商談可能なバイヤーとの商談機会を創出するとともに、新時代に対応したコミュニケーションや商談スキルの向上を図る</p>	<p>【対面式商談】</p> <p>商談することが難しい大都市圏のバイヤーを招へいし、商談を通じて県産品の認知度向上及び商品提案力等の向上を図る</p>
---	--

II 県産品のさらなる認知度向上と販路拡大

域外消費獲得を通じ、情報発信の強化等により県産品の更なる認知度向上について取組を加速させる

<p>○量販店等における大分県フェアの開催</p> <p>量販店等と連携した「大分フェア」の開催や、県産工芸品の県内外での販路開拓等を通じて、大分のPRを行う</p>	<p>○フラッグショップ活用推進事業</p> <p>フラッグショップ「坐来大分」を活用し、県産食材や県産品の提供・販売、情報発信などに取り組む</p>
<p>○県産酒の商品認知度向上の取組</p> <p>コト消費による魅力発信やSNSによる情報発信を通じた、県内における県産酒愛飲の気運醸成により、来県客（交流人口）への訴求を起点に県外客層の拡大を図る</p>	<p>○地場産業振興対策事業 ～「物産おおいた」～</p> <p>物産検索システム「物産おおいた」を通じて、全国のバイヤー等に県産品の情報を提供し、販路開拓を図る</p>
<p>○出張坐来等による県産品の認知度向上</p> <p>坐来大分や首都圏の百貨店等における大分の食材・加工品を使用したワークショップ（体験型講座）の開催や県産品の出張販売より、食の情報発信を行い、「大分県」のイメージアップを図る</p>	<p>○県産品取扱店等と連携した販売促進事業</p> <p>おんせん県おおいた応援店と連携し県産品のPRを行い、販路開拓に取り組む</p>
	<p>○ECを活用した販路拡大</p> <p>伸長するEC市場を活用した県産品の販路拡大を推進し、域外消費獲得を図る</p>

■課題解決のため取り組む事業

○県産品販路拡大サポート事業（継続）

県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、都市圏のバイヤーとの商談会を開催するとともに、スーパー等でのフェア開催や、坐来大分を活用した、県産品のPRと情報発信を促進します。また、県内における県産酒愛飲の気運醸成の取組により来県客（交流人口）への訴求を図ります。さらに、県外でのおんせん県おおいた応援店との連携や、EC市場での県公式オンラインショップの活用を通じて、県産品の販路拡大を図ります。

○フラッグショップ活用推進事業（継続）

おおいたブランドの確立、大分の食材を生かした魅力ある商品開発、農林水産物及び加工品の販路拡大並びに挑戦する人材の育成を目的とした、フラッグショップ「坐来大分」大分を活用し、さらなる県産食材や県産品の提供・販売、情報発信などに取り組めます。

【今後の方針】

坐来大分を活用した大分ブランドのイメージ戦略を継続するとともに、オンライン商談会及び展示商談会や「大分フェア」等の開催、物産検索システム「物産おおいた」、県公式通販サイト「おんせん県おおいたオンラインショップ」の活用、おんせん県おおいた応援店との連携等による県内生産者のビジネス機会創出などにより、県産品の販路開拓と拡大を図っていきます。

【目標】「オンライン商談会」における商談成約数を7件以上（単年度）とする。

■ビジョン

中小・小規模事業者が海外販路を開拓、拡大することで、リスク分散等により収益が安定・増加し、持続的に発展し続けている。

■課題と方向性

国内では、人口減少等に伴う、市場の縮小が懸念される一方で、経済成長が著しい東南アジアをはじめとする新興国では、市場の一層の拡大が期待されています。

また、平成30年12月に CPTPP(TPP11 協定)、令和元年2月に日 EU・EPA、令和2年1月には日米貿易協定が発効され、さらには令和4年1月に RCEP が発効されるなど、今後、更にヒト・モノ・情報・資本等が国境を越えて交流し発展するグローバル化の流れが進みます。

こうした背景を踏まえると、県内事業者においてもますます海外販路拡大の必要性が高まっているといえますが、一方で多くの県内事業者は海外展開に要する十分なノウハウやネットワークを持たず、ビジネスパートナーの発掘などの課題から本格的な取組に踏み出せていない状況です。

県産品の海外販路開拓・拡大を図るためには、こうした県内事業者の段階や状況に応じ、関係機関と連携した柔軟な支援を実施していくことが重要です。



■課題解決のため取り組む事業

○県産加工食品海外展開サポート事業(一部新規)

大分県貿易協会等の関係機関と連携した商談機会の創出や、マーケティング等に利用できる補助金など、県内事業者の段階や状況に応じた柔軟な支援を幅広く実施します。また、これまで輸出をしたことがない事業者を主な対象とし海外市場調査の助成などファーストステップ支援を展開することにより、県内の輸出事業者の増加を図ります。県上海事務所では、現地在住のメリットを生かし、きめ細かに販路を開拓するとともに、中国、香港、台湾における県内事業者のビジネス活動を積極的に支援します。

○貿易振興事業(継続)

輸出に関心のある県内企業向けの貿易相談や海外ビジネスセミナーを JETRO や大分県貿易協会と連携して実施するとともに、九州・山口8県で構成する九州貿易振興協議会が行う海外見本市等の事業に対して支援します。

【今後の方針】

JETRO 大分や大分県貿易協会等の関係機関、九州各県と連携し、海外展開に取り組む事業者の段階に応じた支援を実施するとともに、県上海事務所や貿易商社等による現地サポートを強化することにより、県産品の海外販路開拓・拡大を推進します。

【目標】 2021 年度～2023 年度(3 年間)における県内の加工食品輸出事業者数について、延べ 140 社を目指します。

■ビジョン

旅行者がバラエティに富む大分の魅力を堪能するため繰り返し訪れ、体験と交流を楽しんでいる。

■課題と方向性

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が急がれるなか、ポストコロナにおける国内や海外からの旅行者のニーズを捉えながら、地域の魅力創出や誘客推進に取り組む必要があります。

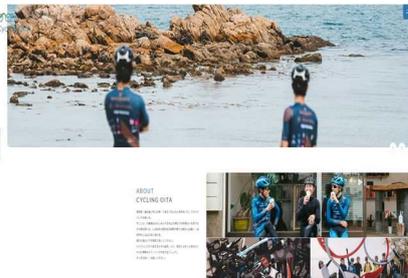
そのため、令和6年4月から6月に開催する「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」に向けた官民一体での観光プロモーションの展開や、大分ならではの観光コンテンツを活かした商品造成に取り組みます。

また、コロナ禍で変容した教育や団体旅行ニーズへの対応、デジタルマーケティングを活用した情報発信、「ツール・ド・九州」と連動した国内外のサイクリストに向けた情報発信と誘客を強化します。

回復基調にあるインバウンドは、その完全復活に向け、大型イベント等を契機に九州各県や瀬戸内地域等と連携を図り、東アジアを中心に周遊客の獲得を進めるほか、大分の自然や歴史・文化を活かした高付加価値な観光コンテンツの充実を図り、観光消費の旺盛な欧州やASEAN 諸国からの誘客促進にも取り組みます。



【福岡・大分 DC の推進】



【サイクルの魅力発信】



【海外誘客の促進】

■課題解決のため取り組む事業

○デスティネーションキャンペーン推進事業(継続)

令和6年春に開催するデスティネーションキャンペーンの機運醸成と誘客を図るため、商談会、プロモーションの実施や県民総参加のおもてなし活動などに取り組みます。

○国内誘客総合推進事業(一部新規)

国内観光客の誘客促進のため、デスティネーションキャンペーンを中心に、観光コンテンツ磨きやプロモーション、クーポンの発行等の販売促進強化、デジタルマーケティングなど総合的に取り組みます。

○大分のサイクル魅力発信事業(継続)

2023年に開催されるツール・ド・九州を契機にサイクルツーリズムを推進するため、サイクルを活用した滞在型観光モデルコース作成や周遊型旅行商品の造成等に取り組みます。

○広域ツーリズム推進事業(継続)

広域観光による誘客を図るため、大分県単独の取組に加え、隣県や広域観光推進組織と連携した誘客対策を実施します。

○インバウンド推進事業(継続)

東アジアをはじめ、ASEAN諸国、欧州・大洋州からの観光誘客を図るため、国や地域ごとのニーズに応じた情報発信、誘客対策のほか、観光コンテンツの高付加価値化に取り組みます。

【今後の方針】

福岡・大分デスティネーションキャンペーン等の大型イベントを契機として、滞在日数の延長や消費拡大にも繋がる地域の魅力創出に取り組みます。また、国内はもとより、回復基調にあるインバウンドを確実に取り込むため、圏域や国・地域毎のニーズに応じた情報発信や誘客対策を行います。

【目標】 観光入込客数 20,950,000 人/年(ツーリズム戦略に基づく)

■ビジョン

観光関連事業者が旅行者のニーズに的確に対応し、本県が旅行先として選ばれ続けることで、観光産業が県経済を牽引する存在であり続けている。

■課題と方向性

本県の観光産業は、新型コロナウイルスで大きな痛手を受けましたが、全国旅行支援や宿泊事業者の努力により、令和4年の県内宿泊客数は約642万人と令和3年に比べ+54.4%、コロナ禍前の令和元年と比べ▲18.7%と約8割まで大幅に回復しました。今後、観光産業の本格的な復興や持続的な発展に向け、地域素材の磨き上げとともに、事業者の経営基盤強化を進め、観光産業を足腰の強い産業へと成長させていく必要があります。

このため、本県の豊かな自然環境を活かしたアドベンチャーツーリズムやサイクルツーリズムなどを推進します。また、体験型サービスの開発や観光案内所の連携等を支援し、滞在時間の延伸や県内周遊を促進し、観光消費額の拡大を目指します。

さらに、経営革新計画の策定・実行等も見据えた経営力の強化やDXの活用により業務効率化と収益性向上に資する取組を支援します。



【臼杵焼き作り体験事業】



【アドベンチャーツーリズム】



【自動精算システム】

■課題解決のため取り組む事業

○国内誘客総合推進事業(継続)

観光消費を拡大するため、自然、歴史、食など地域資源を生かした体験型サービスの開発に取り組む事業者を支援することにより、滞在時間の延伸や県内周遊を促進し、観光消費額の拡大を目指します。

○宿泊業経営力強化加速化事業(新規)

宿泊事業者の経営力強化を加速するため、観光統計データの活用によるマーケティング支援を行うとともに、ユニバーサルツーリズムへの対応、DXの導入及び人材確保に取り組む事業者を幅広く支援します。

○ツーリズム推進基盤強化事業(継続)

観光客の受入体制強化のため、観光統計調査等の分析による政策立案機能の強化や、着地型観光商品の造成及び観光案内所の連携強化、自然体験ガイド登録制度の運用による安全安心なアウトドア活動を推進します。

○おもてなし人材育成事業(継続)

おもてなし体制の強化や魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活躍を推進するため、おおいたふるさとガイドのスキルアップのための研修等を行うとともに、「おおいたツーリズム大学」による地域資源を生かしたツーリズムの振興やネットワークづくりを通じた地域リーダーを育成します。

【今後の方針】

ユニバーサルツーリズムへの対応、DXの導入及び人材確保等宿泊業が抱える課題の解決に取り組む事業者を幅広く支援し、経営力の強化を支援します。また、観光消費の促進に向け、地域資源を活かした新たな観光サービスを開発する事業者を支援します。

さらに、観光客の受入体制強化のため、着地型観光商品の造成、自然体験ガイド登録制度の運用による安全安心なアウトドア活動に取り組みます。

【目標】

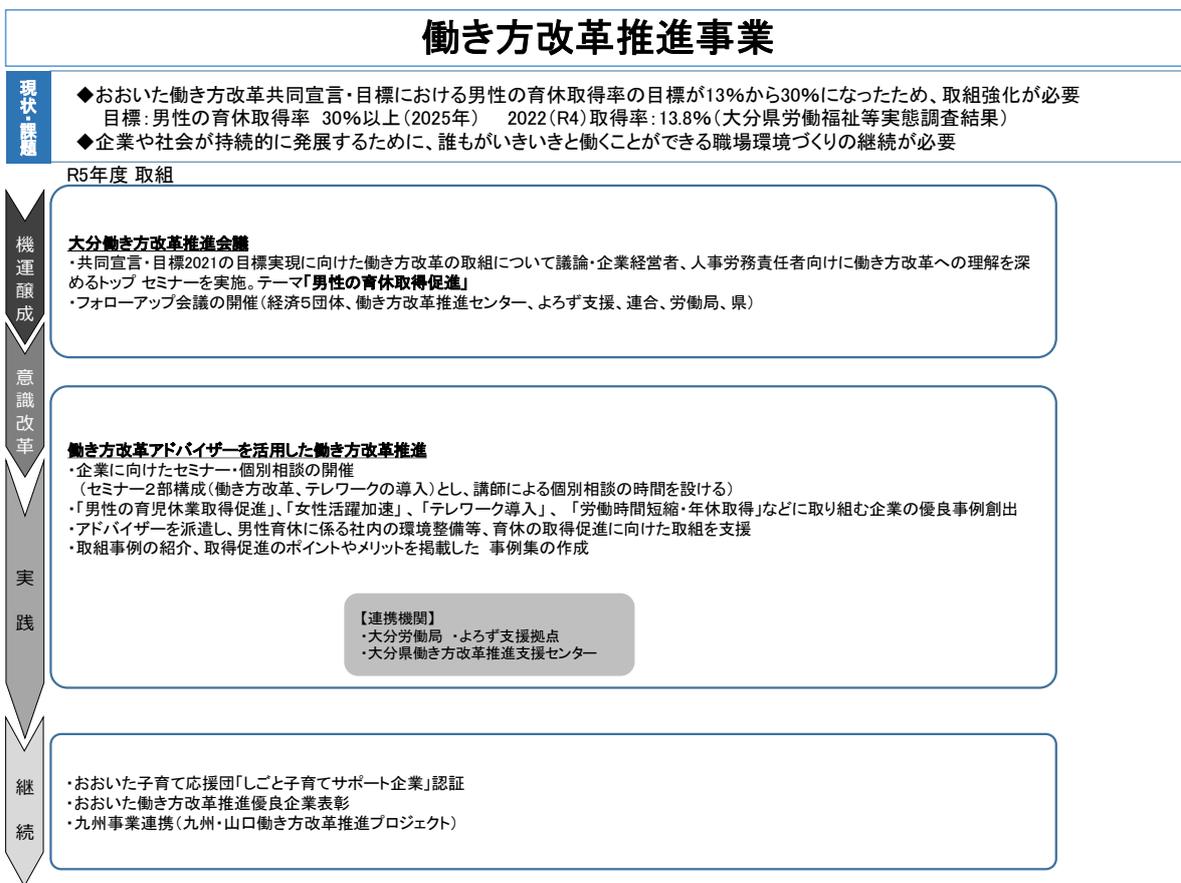
地域資源を活かした体験型サービスを開発する事業者及びDXの導入等に取り組む事業者をそれぞれ10社創出します。

■ビジョン

企業が、多様な人材が働きやすい環境整備を進めることで、県民誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる社会を実現する。

■課題と方向性

人口減少が進展する中、貴重な労働力を生かし、企業と社会が持続的に成長するためには、誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる社会づくりが重要です。また、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進、子育て・介護等と仕事の両立ができる環境整備に加え、テレワークなど柔軟な働き方の導入などによる「働き方改革」を強力に進め、取組を加速させることが必要です。「働き方改革」が人材の確保や定着、経営力の向上、労働生産性の改善のための最良の手段であることを共通認識として、経営者と労働者が一体となって「働き方改革」を推進することが求められています。



■課題解決のため取り組む事業

○働き方改革アドバイザーによる対策普及(継続)

地域における身近な助言者としての働き方改革アドバイザーを養成し、県内各地でセミナーや企業ごとの個別相談会を開催します。

【今後の方針】

「大分県働き方改革推進会議」における議論を踏まえ、本県の働き方改革の機運醸成を図るとともに、働きやすい大分県の実現のため、長時間労働の是正やテレワークなど多様で柔軟な働き方の導入などに積極的に取り組む中小企業を支援します。

【目標】

2025年度までに、「おおい働き方改革」推進優良企業表彰企業を18社選定する。

2025年度までに、「おおい働き方改革」共同宣言に掲げた数値目標を達成する。

■ビジョン

若者が自らのキャリアビジョンを実現するため、熱意を持ち、喜びを感じながら活躍する。企業が常に進化・挑戦し続け、若い力や才能を活用することで持続的に発展する。

■課題と方向性

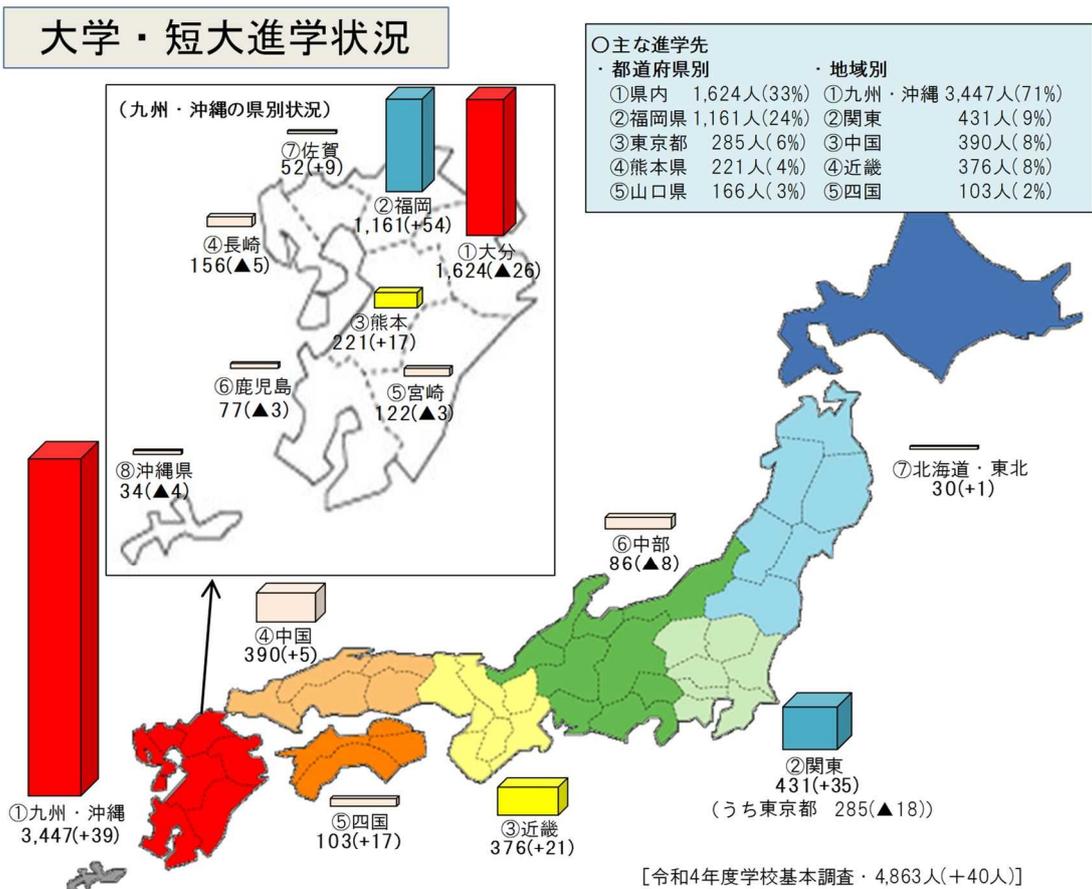
県では、2020年3月に「第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」を策定し、2019年時点でマイナス1,801人となっている社会増減を、2025年までに、プラスマイナス0に均衡させるという目標を設定しました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響下でも、業種によっては採用意欲の高い企業は多く、また、新規学卒者の就職希望も安定志向になっていることから、県内企業の99%以上を占める中小企業にとって、人材の確保は厳しい状況が続いています。特に、製造業をはじめ、建設業や情報通信業での人手不足は深刻です。

そのような中、県内大学等の理工系学部(医学部・看護学部を除く)卒業生による県内企業への就職率は約27%(R4.3卒)と、県内大学等卒業生全体の県内就職率約41%に比べ、低い傾向となっています。

また、本県では、進学や就職により高校卒業時に多くの若者が県外に流出しており、特に福岡県には、大学・短大進学者(4,863人:R4年度学校基本調査)のうち約24%(1,161人)が進学時に転出し、卒業時の県内企業への就職はそのうちの約31%にとどまっています。一方で、県内高校及び県内大学等に進学している学生の県内就職者数(3,830人:R4年度学校基本調査等)は前年度に比べて180人増加しています。

こうした状況において、県内企業の将来を担う人材を確保するため、県内外の若年者に対して、県内企業や地域の魅力を発信し、県内就職を促進する対策が必要となっています。



区分	就職先地域			進学	合計
	大分県	九州	不明その他		
人数	268	318	287	86	959
(卒業者の割合)	27.9%	33.2%	29.9%	9.0%	
(就職者の割合)	30.7%	36.4%	32.9%	-	

R4.3卒・本県出身者の卒業後の進路について、福岡県内の大学・短大48校に実施したアンケート調査の結果(有効回答:44校)

■課題解決のため取り組む事業

○おおいた元気企業マッチング促進事業(継続)

県内中小企業が高度な技術を持つ人材を確保するとともに、理系学生の県内就職・定着を図るため、学生の進路決定プロセスに応じた企業とのマッチングイベントを開催することにより、県内企業へのインターンシップの参加やエントリーを促進します。また、県内企業の人材確保を支援するため、ふるさと求人マッチングサイトを運営します。

○県外若年者UIJターン推進事業(継続)

福岡在住の若年者のUIJターンを推進するため、福岡市中心部に開設している拠点施設「dot.」(福岡事務所相談員室併設)を活用し、学生等の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施することにより、福岡県内大学等の学生を中心とした若年者の県内就職を促進します。

福岡県での県内就職対策の強化

		R 5年										R 6年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
採用活動の動き		広報活動(3月～)：採用情報の発信							内定日(10月～)					広報活動
				選考活動(6月～)：面接の実施										
学生の動き	大学4年生	企業説明会に参加		選考活動に参加				内定						
	大学1～3年生			自己分析、企業・職種研究										説明会参加
				インターンシップ(夏)				インターンシップ(冬)						
福岡県内学生への支援		UIJターン支援拠点dot. (福岡市中央区大名)でのサポート：学生の就職に対する意識・関心レベルに応じた支援を実施。 [共通] dot.キャリア相談室(4～3月)：就職活動や人生設計について、キャリアアドバイザーへ相談 [無関心層向け] 学生との協働イベント(8～12月)：学生が主体となり、学生視点でdot.でのイベントを企画・実施 [関心層向け] イロナドット～しごとカフェ～(5～3月)：県内で働く人が人生観や仕事観等を学生に伝える [意識層向け] dot.企画宣伝部(7～2月)：企画や課題解決を軸にした成長の場の提供とdot.での学生のサポート キャリア支援セミナー(4～3月)：学生が就職活動にあたって抱える疑問や不安を解消 [アクション層向け] 業界研究イベント(12・2月)：企業の人事担当者等との交流を通じ、業界を理解し、将来の選択肢を広げる 企業研究イベント(2・3月頃)：企業を深く知り、関心を高め、申込みを促す 福岡事務所に学生就職サポーター1名配置：福岡県内大学等を訪問し、県主催イベント等の周知、学生動向把握、重点大学で「企業説明会」開催を働きかけ												
大分県内学生への支援		新規大卒等合同企業説明会・業界研究会(オンラインを含む) 学内講義を活用した県内企業紹介 就活コミュニティの核となる人材(学生ファシリテーター)の育成 県内大学生による交流会 インターンシップ学内ガイダンス(理系) オンライン企業説明会 若手社員と大学生との交流会 合同企業説明会												
共通支援		オオイタカテ！メンバー登録(メール)、WEBマガジン「オオイタカテ！」による就職関連情報の発信 FAVOita(ふぁほおいた)：「大分で働きたい＆働いてもらいたい」を応援する県内の企業情報や求人情報を集約した就職情報基盤サイトを運営												

【今後の方針】

福岡市中心部のUIJターン支援拠点「dot.」において、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施することにより、福岡県内の大学生等を中心とした若年者の県内就職を促進します。

また、WEBマガジン「オオイタカテ！」及び20代までの若者を対象とした「オオイタカテ！メンバー登録制度」を活用し、企業説明会などの就職イベント情報や県内企業の魅力等を発信していくとともに、県内の大学生を学生の就活コミュニティの核となる人材として育成し、県内の就活を盛り上げ、活性化を図ります。

さらに、県内就職率の低い理系学生の進路決定プロセスに応じた県内企業とのマッチング機会を創出することで、県内就職を促進します。

【目標】 福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数 354人(令和7年3月卒業)

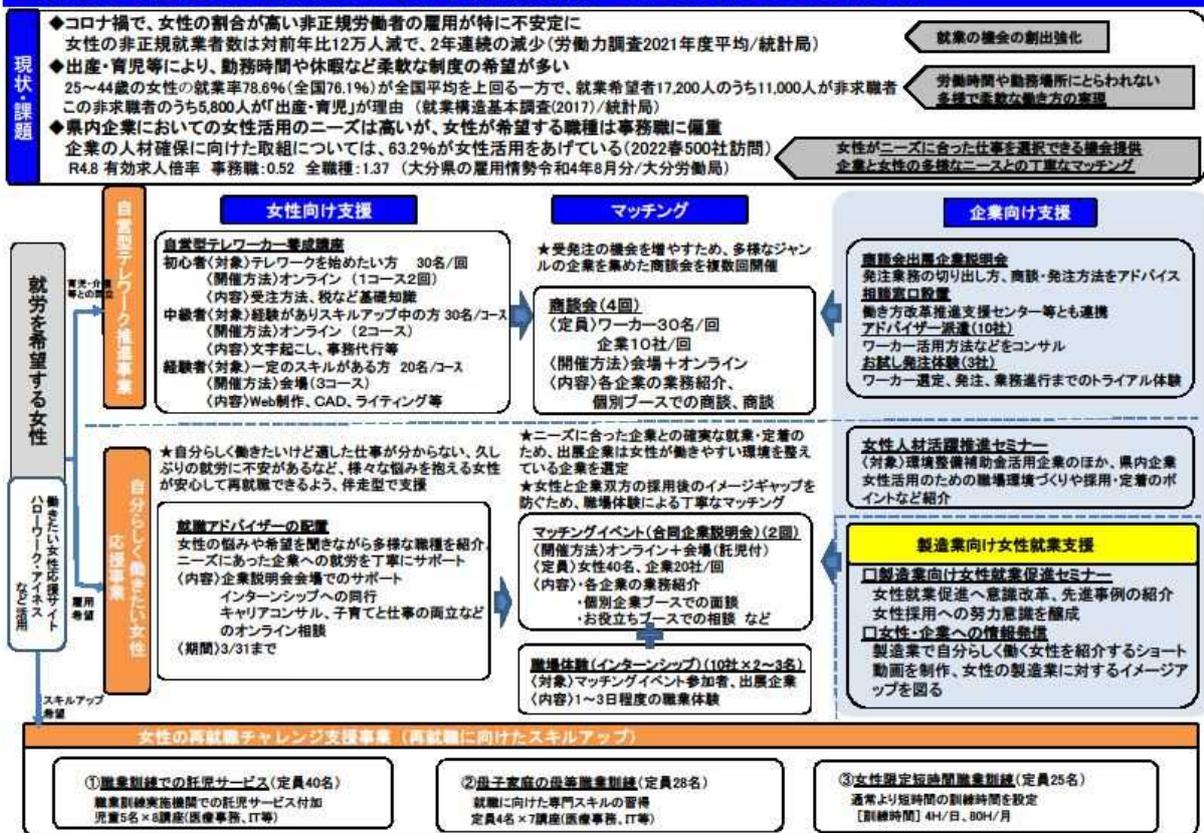
■ビジョン

働きたい女性が、仕事と家庭の両立など様々なニーズに応じて、希望にあった仕事を選択でき、自分らしく働ける社会を実現する。

■課題と方向性

労働力人口が減少する中、人材の確保は重要な課題です。最大の潜在労働力である女性の活躍を推進が不可欠です。女性の就業率は、30歳から39歳にかけて低下する「M字カーブ」が解消に向かっていますが、第一子出産後も働き続けている女性は約5割(※)で、出産・育児等で離職した女性がスムーズに仕事復帰できるよう支援する必要があります。また、女性の就業率を向上させていくためには、ライフステージに応じた就業を可能にする制度や育児・介護等との両立環境の整備、自営型テレワークなどの多様で柔軟な働き方の導入などの取組が重要です。(※ 出典:内閣府/男女共同参画白書 令和4年版)

自分らしく働きたい女性のための就職支援 ~女性の多様な働き方支援事業~



課題解決のため取り組む事業

○自営型テレワーク推進事業(継続)

多様で柔軟な働き方の一つである「自営型テレワーク」の普及・啓発を促進するため、自営型テレワーカー養成講座、活用に関心のある企業のお試し発注や支援、テレワーカーと企業の商談会を実施します。

○自分らしく働きたい女性応援事業(一部新規)

県HP「働きたい女性応援サイト」や SNS 等の活用により、県事業の案内や女性の労働環境の向上に取り組む企業の紹介などの情報発信を行うとともに、働きたい女性を対象とした再就職支援セミナーやマッチングイベントをオンライン及び会場にて実施し、女性の就業を一貫して支援します。

また、製造業における女性が働きやすい職場環境づくりを支援するため、経営者を対象とした女性の就業・定着促進セミナーの開催に加え、製造業の魅力を伝える動画を作成し、様々な手段で情報発信します。

【今後の方針】

結婚、出産等によるキャリアブランクや子育て、介護等との両立に不安を抱える求職者、また、働く意思はあるが求職活動に至っていない女性(潜在的求職者)などを対象に、働きやすい企業とのマッチングや自営型テレワーカーの養成などの支援を行い、新たな就労機会の創出を図ります。

【目標】 2023~2025年度までの間の女性の県内就職者数 500人

■ビジョン

高齢者が意思と能力に応じて活躍し続けることができる生涯現役社会を実現する。

■課題と方向性

国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計(2018年)によると、大分県の生産年齢(15歳以上65歳未満)人口は、2015年の66.4万人から、2025年には58.1万人に減少する一方で、高齢者(65歳以上)人口は、2015年の35.5万人から、2025年には37.9万人に増加すると予想されています。また、大分県には元気で就労意欲の高い高齢者が多くいることから、人口減少による社会の活力を衰退させないために、年齢に関わりなく元気で働く意欲のある高齢者に活躍していただくことが重要です。

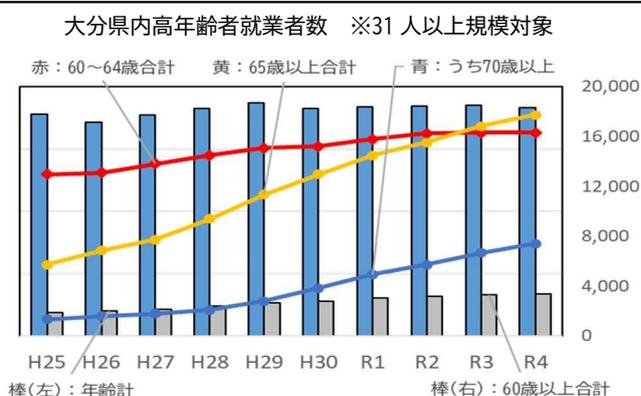
・大分県の健康寿命(日常生活に制限のない、健康な状態で過ごすことのできる期間)は、2010年に男性69.85歳、女性73.19歳だったが、2019年には男性73.72歳(全国1位)、女性76.60歳と延伸(全国4位)。

[厚生労働科学研究「国民生活基礎調査」]

・現在働いている60歳以上男女の9割以上が「70歳を超える高齢期も働きたい」と回答。

[内閣府「高齢者の経済生活に関する調査」(2019年度)]

- ・2021年4月の改正高齢者雇用安定法で、70歳までの就業機会の確保(「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、 「継続雇用制度の導入」等)が努力義務となりました。
- ・大分県は「65歳までの高齢者雇用確保措置の実施企業」が7年連続100%(全国で9県)、「66歳以上まで働ける制度のある企業」は51.2%(全国3位)、「70歳以上まで働ける制度のある企業」は49.4%(全国3位)となっており、高齢者の雇用の場が着実に広がっています。



[大分労働局「2022年「高齢者雇用状況等報告」(6月1日現在)」]

■課題解決のため取り組む事業

○シニア雇用推進事業(継続)

- ・シニア雇用推進員を配置し、事業所訪問を通じて企業の高齢者雇用の求人開拓等を行います。
- ・大分県中高年齢者就業支援センターに就職支援相談員を配置し、ハローワークが実施する職業相談・職業紹介と連携してキャリアコンサルティングを行い、中高年齢者の再就職を支援します。
- ・社会保険労務士等の専門家による企業向けセミナーを開催し、企業で活躍できる環境整備を促進します。

○「九州・山口生涯現役社会推進協議会」及び「豊の国雇用促進フェスタ」での優良企業表彰(継続)

- ・高齢者の雇用の促進に寄与すること等を目的として、高齢者の雇用促進に先進的かつ積極的に取り組んでいる企業を毎年表彰しています。

○公共職業訓練(継続)

- ・県立高等技術専門校が民間教育訓練機関等に委託して、中高年齢者を対象としたIT分野の職業訓練などを実施しています。

【今後の方針】

関係機関と連携して、企業とシニアのマッチング、シニア雇用の普及・啓発、シニア求職者の就職活動スキルの向上、企業の受入環境整備支援を実施します。

【目標】 キャリアコンサルティング初来所者数190人、キャリアコンサルティング利用者の就職件数120人

■ビジョン

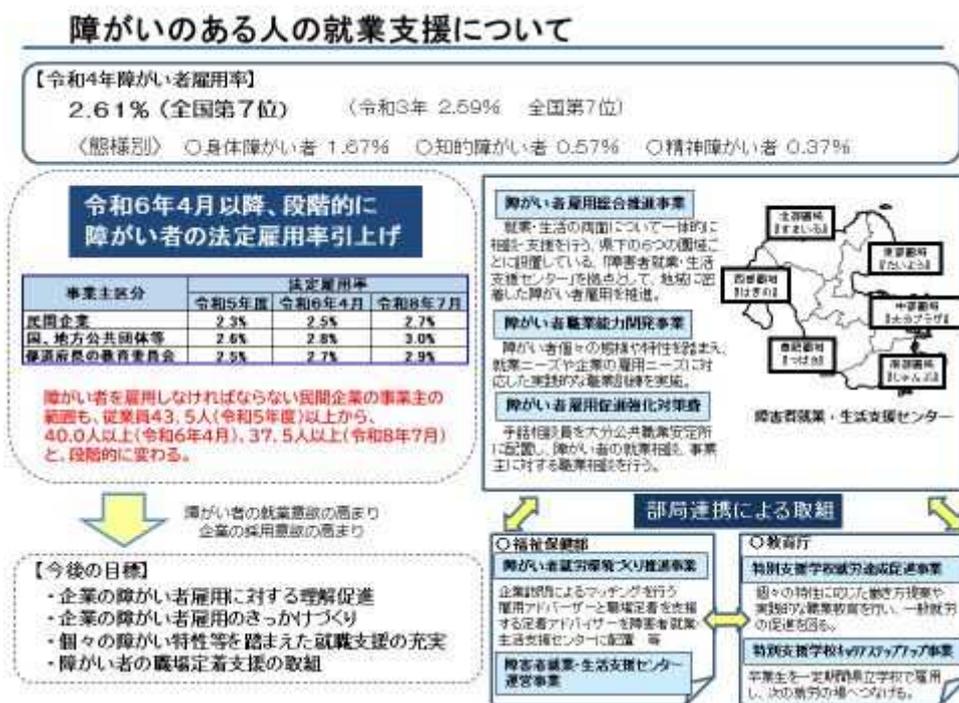
障がい者がスキルを身に付け、働くことにより、自立して暮らせる社会を実現する。

■課題と方向性

令和4年の本県の障がい者雇用率は2.61%と全国第7位ですが、これを種別ごとにみると、身体障がい者の雇用率は1.67%と全国1位を維持しているものの、知的障がい者では0.57%、精神障がい者では0.37%であり、知的障がい者、精神障がい者の企業での一般就労は依然として厳しい状況にあります。また、法定雇用率達成企業の割合は61.5%と、前年比0.3ポイントの上昇となりましたが、依然として約4割弱の企業が障がい者雇用率を達成できていない状況です。

令和6年4月以降、障がい者の法定雇用率が段階的に引上げとなり、民間企業の法定雇用率は、2.3%から2.5%に、従業員も、40.0人以上の事業主が対象となり、今後、障がい者の就業意欲、企業側の採用意欲双方が高まることが見込まれます。しかしながら、精神障がい者や発達障がい者には、障がいの特性に対する理解が特に求められることもあり、採用や職場定着には課題があります。

そこで、県内6つの障がい福祉圏域ごとに設置している「障害者就業・生活支援センター」の活用に加え、職業能力開発校が実施している職業訓練も、障がい者個々の態様や特性を踏まえ、企業の雇用ニーズに対応した実践的な内容とすることで障がい者の就労機会を拡げ、職場定着に向けて取り組む必要があります。



■課題解決のため取り組む事業

○障がい者雇用総合推進事業(継続)

障がい者の就労機会を拡げるため、職場実習や定着に向けた取組、企業のテレワーク導入を促進するほか、企業における障がい者雇用への理解を促進するためのセミナーを開催します。

○障がい者職業能力開発事業(継続)

障がい者個々の態様や特性を踏まえ、就業ニーズや企業の雇用ニーズに対応した実践的な職業訓練を実施します。

【今後の方針】

障がい者の就労機会の拡大、企業の障がい者雇用への理解の促進と能力を発揮できる職場環境の創出により、障がい者の採用、職場定着を図ります。

【目標】 職場実習実施人数 年間150人、訓練修了者の就職率55%、障がい者雇用率 日本一

■ビジョン

日本人と外国人が共に安心して働くことができる社会を実現する。

■課題と方向性

本県に在留する外国人は2022年12月時点で15,249人^{※1}、就労する外国人は10月時点で8,383人^{※2}です。外国人材の適正・円滑な受入れに向けた取組を継続するために、外国人材を取り巻く環境を注視しながら、関係機関と連携を図り、必要な施策を検討・実施する必要があります。

特に企業の人材獲得競争が激しくなる中、大分県が外国人材から選んでもらえる県となるため、外国人材が安心して働くことができる環境等の整備、外国人材に向けた定期的な情報発信を行っていく必要があります。

大分労働局「外国人雇用状況」届出状況(10月末時点)

	R1	R2	R3	R4
計	7,368	7,591	7,313	8,383
うち技能実習	3,796	3,978	3,528	3,670
うち留学生アルバイト	1,536	1,422	1,176	1,567
うち身分に基づく在留資格	908	969	1,058	1,098
うち専門的・技術的分野	874	903	1,137	1,535

※1 出典:大分県国際政策課調べ

※2 出典:大分労働局「外国人雇用状況」届出状況まとめ

■課題解決のため取り組む事業

○外国人労働者受入対策強化事業(一部新規)

「大分県外国人材の受入れ・共生のための対応策協議会」において、「大分県外国人材の受入れ・共生のための対応策」を策定し、県と市町村が足並みをそろえ、企業等が必要とする外国人材を適正に受入れ、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる地域社会の実現に向けた取組を推進します。

また、受入れ制度について企業等の理解を促進するためのセミナー開催や、外国人材が安心して働くことができる環境等を整備する中小企業等を対象とした補助事業を実施するとともに、SNS等で大分県での外国人材の生活や仕事に関する様々な情報を定期的に発信します。

○組合育成指導事業

(一部新規/商工観光労働企画課)

・外国人技能実習制度運営の支援

中央会を事務局とする「大分県技能実習生受入監理団体協議会」の運営支援を通じ、制度理解の促進を図るとともに、専門家及びアドバイザーを派遣し、実習生の円滑な受入れや監理団体が抱える課題の解決を図ります。



水産物加工を行う技能実習生((株)やまろ渡邊)

【今後の方針】

県内企業等が外国人雇用に関する制度や共に働く環境づくりについて理解することで、外国人材が長期にわたって活躍できる大分県を目指します。

【目標】 2024年度までに県内外国人労働者数8,900人を達成する。

■ビジョン

小中高校生が技能に触れ、興味を持った若者が、ものづくり産業を志し、技術・技能を身につけて活躍する。

■課題と方向性

人手不足の傾向が強まる中、本県経済の持続的な発展のためには、ものづくり産業を支える人材の確保と育成が非常に重要となっています。併せて若年者のものづくり離れや熟練技能者の高齢化に伴う技術・技能の継承も大きな課題となっています。

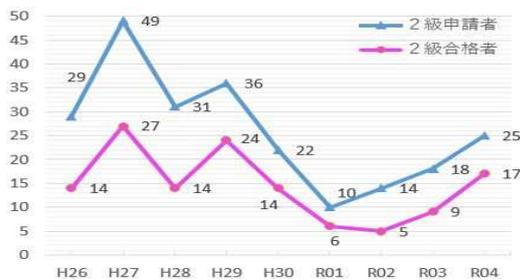
このため、県では、キャリア教育の一環として、小・中学生を対象とした「ものづくり体験教室」等の開催や、高校生を対象とした、熟練技能士等による技能検定等資格取得に向けた技術・技能の指導を行っています。

また、工科短期大学校では、IoT やロボット等先端技術の活用が促進される中、ものづくり企業のデジタル技術の進歩に対応出来る人材の育成や、ものづくり産業を支える溶接技能者の育成に取り組んでいます。

今後も、各年代に応じた取組により、ものづくり産業を担う優秀な人材の確保・育成を図るとともに、より一層の技術・技能の向上に努めます。

県内高校生の技能検定受検状況

(1) 2級技能検定受検申請者及び合格者



(2) 3級技能検定受検申請者及び合格者



(大分県高校教育課調べ) ※R2年度はコロナ禍により前期検定が中止

■課題解決のため取り組む事業

○ものづくり育成推進事業(継続)

・ものづくりへの興味・関心の高揚

小学生を対象とした熟練技能士によるものづくり体験教室や中学生を対象とした技能士職場体験事業を行うことにより、児童・生徒や家族、学校など多くの方々のものづくりや技能への関心を高めます。

・技能習得支援及び高校生溶接競技大会の充実

熟練技能者等を職業系高校に派遣して、高校生の2・3級技能検定等資格取得に向け、技術、技能を集中的に指導します。また、高校生を対象とした「溶接競技大会」を開催し、ものづくり産業の基盤技術である溶接技術の継承と伸展を図ります。

○技能検定及び技能向上対策事業(継続)

ものづくり分野に従事する若者の確保・育成を目的として、25歳未満の2級又は3級の技能検定実技試験手数料を減免し、若年者が技能検定を受検しやすい環境を整備します。

○若年技能者育成支援事業(継続)

技能検定制度を活用した若年技能者の育成を図るため、若年技術者の育成に取り組む企業や25歳未満の高校生等に対し受検費用の一部を助成するとともに、積極的な取り組みを行う企業の表彰や事例紹介を行います。

【今後の方針】

大分県職業能力開発協会などの関係機関と連携し、小・中学生に対しては、ものづくり現場の見学、体験学習を通じて、ものづくりへの興味・関心を高めていきます。また、高校生に対しては、熟練技能者等による技術、技能指導を行い、技能検定等の取得を促進し、即戦力となる技術者を育成します。

【目標】 高校生の技能検定受検者数 延べ800名以上(指定試験機関が行う「機械保全職種」を含む。)

■ビジョン

離職者の誰もが、必要な職業スキルを身につけ、働くことができる。

■課題と方向性

安定した雇用の実現や技能者・技術者の確保・育成のため、高等技術専門校(4校)では、地域産業のニーズに応じた技能者を、工科短期大学校では、実践的な技術・技能を兼ね備えた人材を育成しています。

また、離転職者等を対象に、民間の教育訓練機関に委託して行う職業訓練(委託訓練)では、再就職に必要な知識の習得や資格取得を支援する長期、短期の訓練を展開しています。

これらの職業訓練については、多様化する訓練ニーズに応じた訓練の受講機会を提供していくため、コースやカリキュラムを地域・企業ニーズを踏まえながら、柔軟に見直していく必要があります。

また、就職氷河期世代は、希望する就職ができず不安定な仕事に就いていたり、無業の状態にあるなど様々な課題に直面している方が多くいることから、就職・正社員化の実現等に向けた取組を行っていきます。

大分県の公共職業能力開発訓練「施設内訓練・委託訓練(障がい者訓練を含む)」

県立職業能力開発施設の職業訓練	民間教育機関等を活用した委託訓練	障がい者の態様に応じた職業訓練
<p>対象者: 新規学卒者、離転職者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○工科短期大学校(2年制) 3系7コース 定員80名 ○大分高等技術専門校(一部2年制) 5科 定員100名 ○佐伯高等技術専門校 3科 定員60名 ○日田高等技術専門校 2科 定員40名 ○竹工芸訓練センター(2年制) 1科 定員12名 	<p>対象者: 離転職者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○長期高度人材育成コース 介護福祉士、保育士、調理師、等 17コース 定員98名 ○知識等習得コース 介護、IT、医療事務、等 50コース 定員1,130名 	<p>対象者: 障がい者、特別支援学校生</p> <ul style="list-style-type: none"> ○知識・技能習得訓練コース等 4コース ・訓練期間 1~4ヵ月 ・定員 100名

■課題解決のため取り組む事業

○工科短期大学校、高等技術専門校における職業能力開発支援(職業訓練)(継続)

学卒者や離転職者を対象に、企業ニーズに応じた訓練を実施し、実践的な技術・技能を兼ね備えた産業人材を育成するとともに、中小企業の在職者の技術・技能の向上を支援します。

○離職者等能力開発促進事業(継続)

民間教育訓練機関等を活用し、経理や介護技術などを習得する短期間の訓練コースや、保育士や調理師など国家資格等の取得を目指す長期の訓練コースなどを設定し、離転職者等の再就職を支援します。

○就職氷河期世代支援事業(継続)

県内5か所に設置しているジョブカフェおおいたの支援対象者を49歳以下まで拡大して、相談者個別の状況に応じたきめ細かな相談対応を行うとともに、就職氷河期世代優先枠を設定する等、安定した就職に向けた職業訓練の充実を図ります。

【今後の方針】

職業能力開発施設では、引き続き企業の求人ニーズを的確に捉え、職業訓練や在職者訓練の充実を図り、産業人材の育成に努めます。委託訓練では、労働局等と連携して人材ニーズに沿った訓練コースを設定するとともに、託児サービス付きコースなどを実施し、子育て女性等の職業訓練受講を支援します。

また、就職氷河期世代の活躍や新型コロナウイルスの影響で職を失った方を含む離転職者等を支援するため、関係機関と連携して、継続的な取組を推進していきます。

【目標】 就職率: 高等技術専門校全体98%以上、工科短期大学校95%、委託訓練75%以上

■ビジョン

県内のものづくり企業が、必要とする技術・技能者を確保することができ、それにより企業の技術力の向上と発展が継続する。

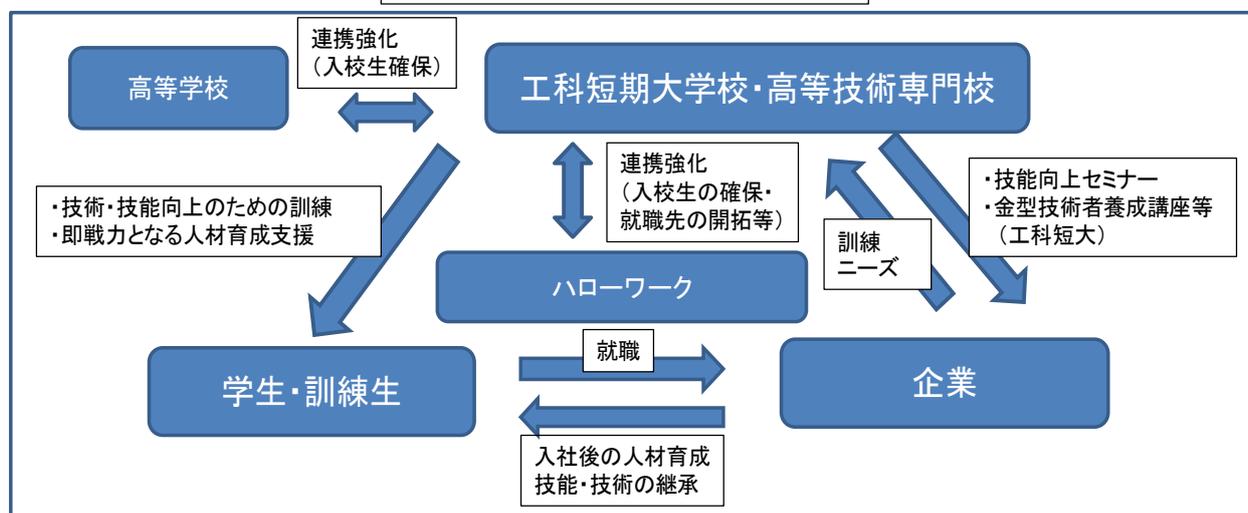
■課題と方向性

工科短期大学校は、高度な技術と技能を兼ね備えた実践技術者を育成するとともに、企業の技術者を対象としたセミナー等を実施し、ものづくり人材育成の中核的拠点施設として、本県経済の活性化に寄与しています。

高等技術専門校(4校)も同様に、これまでに多くの職業人を育成しながら、地域企業の在職者を対象にした技能向上訓練を行い、地域企業の発展を支えています。

引き続き、工科短期大学校及び高等技術専門校では、地域のニーズに沿った職業能力開発を実施して、即戦力となる人材を育成するとともに、企業訪問によるニーズの把握に取り組み、企業在職者の技術・技能向上にむけた訓練や人材育成支援をさらに充実していきます。

職業能力開発校の役割



■課題解決のため取り組む事業

○高度ものづくり実践技術者育成事業(継続)

工科短期大学校が、ものづくり現場の技術革新に対応した訓練を円滑に行えるよう、最先端機器を整備していきます。さらに、企業ニーズの高いQCサークル活動の導入や知識・技術の習得を支援し、ものづくりを行う中小企業の人材の資質向上を図り、技術力と競争力の強化を推進します。

○就職対策・機器整備費(継続)

工科短期大学校の運営に必要な実験・実習用機器等を更新し、技術革新等に対応できる高度な知識と技能をあわせ持った実践的技術者を養成します。

○高等技術専門校施設設備高度化事業(継続)

職業能力開発校の職業訓練実施体制の充実を図るため、機器や老朽化した施設の整備・改修を行います。

【今後の方針】

ものづくり産業を支える中小企業で活躍する人材を、安定的に確保・育成するため、高校やハローワークに積極的に働きかけて工科短期大学校及び高等技術専門校への入校を促します。また、企業ニーズを把握し、就職先の確保に努めるとともに、中小企業の技術力向上による地域産業の発展のため、工科短期大学校及び高等技術専門校の体制強化に引き続き取り組みます。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策の一環として導入したタブレット等を活用し、より質の高い訓練を実施していきます。

【目標】

就職率: 高等技術専門校全体98%以上、工科短期大学校95% (再掲)

■ビジョン

先端技術の活用により様々な地域課題の解決が進むとともに、先端技術のプロジェクトが次々と生まれ、新たな産業の核として成長を続けている。

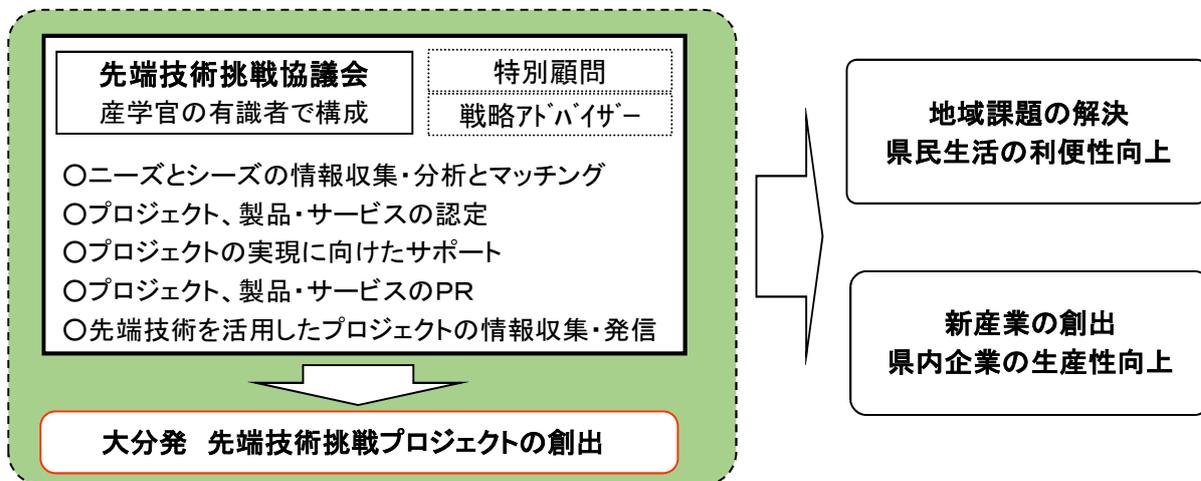
■課題と方向性

ポストコロナ時代の「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化の推進が急務となっている中、IoT や AI、ロボット、ドローンなどの先端技術の活用や、データの利活用によるデジタルトランスフォーメーション(DX)は喫緊の課題となっています。物理的接触を避けることにより従来の社会活動が縮小・停滞する一方、デジタル化を前提とした様々な変革を進めるチャンスとも言える状況にあります。

県では、IoT や AI、ロボット、ドローンなど先端技術への挑戦を推進するため、産学官で構成する「先端技術挑戦協議会」を設置し、情報の集約・発信やプロジェクトの創出・支援を行うとともに、先端技術による地域課題解決・新産業創出や先端技術の挑戦に向けた土台づくりに取り組んでいきます。

具体的には、ビッグデータや AI 等を活用した防災・減災対策や、地域の移動課題に対応した次世代モビリティサービスの導入促進、遠隔操作ロボット「アバター」の活用、ドローン物流の社会実装など、先端技術を活用した地域課題解決に取り組めます。このほか、地場企業による先端技術を用いた課題解決プロジェクトへの支援や、民間主導による地域課題解決の取組であるシビックテックの推進、AI 技術開発での機械学習・深層学習に不可欠な GPU の利活用促進など、民間における先端技術を活用した取組を後押しします。

また、挑戦に向けた土台を形成していくため、データや先端技術を使いこなす人材の確保・育成や、地場産業の参画促進、情報活用基盤の構築に引き続き取り組みます。加えて、これまで積み重ねてきたプロジェクトの成果事例を発信し、県外・国外の技術やノウハウを有する企業・人材を呼び込み、地場企業や団体、人材との連携も図ります。



大分県防災への先端技術の活用に関する検討会
(防災テック検討会)



大分県次世代プログラマー発掘コンテスト
Hello, world!

■課題解決のため取り組む事業

○先端技術挑戦プロジェクト加速化事業(新規)

先端技術挑戦協議会を核として、地場企業や県外企業の連携による地域課題解決型のプロジェクト創出を図るほか、有望なプロジェクトに対しては、財政的な支援によりその実現を後押しします。

○大分県防災への先端技術の活用に関する検討会(防災テック)事業(継続)

AI や衛星データ、ドローン等の先端技術を活用し、また、民間活力も最大限に活かした地域防災力の向上について、大学や関係機関と継続的な意見交換を行い、必要に応じた事業化を検討します。

○先端技術を活用した県内企業防災力向上事業(継続)

県内企業の防災力向上を図るため、被災経験企業や大学等で構成するコンソーシアムを形成し、災害危険度の把握が可能なプラットフォーム「EDiSON」の試行活用や検証等を行います。



EDiSON(リスク分析)



EDiSON(ドローン映像共有)

○次世代モビリティサービス活用促進事業(一部新規)

県内各地域が抱える移動課題を、新たなモビリティサービスの導入により解決するため、交通事業者等と共に検討するほか、調査・実証を行います。また、新たなサービスの事業化に取り組む交通事業者等の支援を行います。加えて、今後の市場拡大が期待される次世代空モビリティの活用により地域課題を解決するため、用途・機体・ルート等の調査・実証を行います。



○次世代プログラマー発掘コンテスト Hello,world!(継続)

次世代を担う人材を育成するため、小中学生を対象としてプログラミングを学ぶ機会を設けるとともに、大分県 No.1 小中学生プログラマーを決めるコンテストを開催します。

○女性活躍推進事業(継続)

女性活躍に向けた気運醸成を図るため、18歳以下の女子学生向けに、女性起業家マインド、キャリア、STEAM 的思考等に触れ、学べる特別プログラムを実施します。

【今後の方針】

「地域課題解決・新産業創出」に向け、全国に先駆けて取り組んでいるドローンやアバター等の先端技術への挑戦のほか、データの利活用によるデジタルトランスフォーメーション、シビックテックの推進、次世代モビリティサービスの導入促進、防災・減災分野への先端技術の活用、5G の利活用促進など、大分県が抱える地域課題の解決や新産業の創出につながるようなプロジェクトの創出を目指していきます。

【目標】 毎年度次のプロジェクト数を事業化する。 4年度:17件 5年度:19件 6年度:20件

■ビジョン

アバターが教育、福祉、観光等の様々な分野で社会実装されるとともに、地場企業によるアバター関連のサービスや技術の開発が新たな産業となっている。

■課題と方向性

大分県では遠隔操作ロボット「アバター」の技術が教育、福祉、観光などの様々な分野において、地域課題の解決に活用できると考え、平成30年に発表された「ANA アバタービジョン」への参画をスタートとして、アバターの社会実装や関連産業の創出に向けて、いち早く取組を進めてきました。

アバターの開発に積極的に実証フィールドを提供することで数多くの実証事業を実施するとともに、アバター産業創造塾などを実施し、地場企業のプロジェクト創出に取り組んでおり、令和3年には県内地場企業でアバターロボット「newme(ニューミー)」の量産が始まりました。

今後は実証から産業化への流れを加速していくため、実現性の高いプロジェクトを創出するとともに、アバター関連のサービスや関連製品開発を支援していきます。



地場企業によるアバターロボット量産



アバターを使った葬儀会葬サービス



アバターを使った小学校での遠隔見学

■課題解決のため取り組む事業

○アバター戦略推進加速化事業(継続)

遠隔操作ロボット「アバター」を活用し、県内企業の売上・生産性向上や新規サービス・関連製品開発等を促進し、県内でのアバター関連産業の創出を行います。

大分県アバター産業創造塾(アバター塾)

○アバター塾

- ・県内事業者向けのセミナーや体験会等を開催
- ・活用検討のワークショップ(勉強会)を開催
- ・アバターに関心のある県内事業者とアバター関連企業のマッチングを支援

○ビジネスモデル構築(実証実験)

- ・アバターを活用したビジネスモデルの構築及び実証実験をサポート

○教育活動(R4年度実績)

- ・遠隔見学実施校数・・・20校
(見学施設:JAXA、奈良国立博物館等)

○情報発信

- ・ホームページ作成や SNS による情報発信



アバターを活用したそろばん教室(実証実験)



活用検討ワークショップ



ホームページによる情報発信

【今後の方針】

アバター産業創造塾を通じて県内企業のアバター関連産業への関心を高めるとともに、アバターを活用したビジネスプランを募集し実現に必要な支援を行います。

ニーズの高い小中学校におけるアバターを活用した遠隔見学については、将来的な民間事業への移行を見据えた体制を構築します。

【目標】 アバターを活用したサービス・関連製品の実用化件数2件/年

■ビジョン

人口減少や過疎・高齢化による地域課題の新たな解決手段として、ドローンの地域実装や新たなビジネス創出が進み、持続可能な地域社会が実現されている。

■課題と方向性

「空の産業革命」とは、産業分野の幅広い用途にドローンが活用されることで、産業、経済、社会に変革をもたらす様々なサービスが提供される社会の実現とされ、ドローンビジネス市場は今後も成長が見込まれています。国は航空法を改正し、ドローンのライセンス制度や機体認証制度などの利活用に向けた環境整備を進め、2022年12月に有人地帯での補助者なし目視外飛行(レベル4)を解禁しました。

本県では、ドローンを人口減少、高齢化の進む地域が抱える様々な課題解決の手段として位置づけ、「地域における実装」、「ビジネスとして定着」、「稼げる産業への転換」を事業の3本柱として、ドローンの社会実装を目指しています。「地域における実装」では通院や買物等が困難な地域におけるドローン物流サービスの実証を進めています。「ビジネスとして定着」ではドローン事業者と課題を抱えるユーザーをワンストップでつなぐ場として県内企業でコンソーシアムを結成し、ドローンビジネスのプラットフォームを構築する取組を支援しています。「稼げる産業への転換」では、産学官による推進母体である「大分県ドローン協議会」を設立し、技術・サービス開発支援を行うとともに測量・点検・調査や観光・教育・エンタメ分野など専門分野ごとの分科会活動を実施しています。また、県産業科学技術センターでは地元企業との共同でドローンの性能を評価するドローンアナライザーを開発しました。そのほか、宿泊施設での無人配送ロボットの活用実証を行うなど、無人機による具体的な課題解決事例の創出に取り組んでいます。



測量・点検・調査分科会の活動状況



防災訓練での救援物資配送実演



宿泊施設でのロボット活用

■課題解決のため取り組む事業

○ドローン産業振興事業(継続)

「地域における実装」、「ビジネスとして定着」、「稼げる産業への転換」の3本柱に基づき、ドローン物流の地域への実装、ドローンビジネスプラットフォームの利活用拡大、「大分県ドローン協議会」を通じた研究開発・分科会活動支援に取り組めます。

また、機体認証制度の創設を見据え、県産業科学技術センターに整備したドローンアナライザーの利活用促進を図るとともに、スマートロボットを活用した業務効率化等に繋がるモデル事例づくりを行います。

【今後の方針】

物流や防災分野等でのドローンによる地域課題解決と新たなビジネス創出を目指していきます。また、ドローンアナライザーの活用促進等を通じてドローンの安全安心な利用環境構築に取り組めます。

【目標】 ドローンによる地域課題解決・ビジネス事業化件数 R5年度:5件、R6年度:5件、R7年度:5件

■ビジョン

宇宙港を通じて、本県がアジアにおける宇宙ビジネスの中核拠点となり、次代を担う新たな産業が生まれている。

■課題と方向性

宇宙産業は世界的にも拡大傾向にあります。人工衛星による測位や通信・放送等は、既に経済・社会活動の重要な基盤の一つとなり、今後、一層重要性が高まると考えられます。近年は、小型通信衛星等を活用した新たなビジネスモデルの登場や、小型ロケットによる打ち上げ手段の多様化など、民間企業の宇宙活動が活発化しています。国内においても打ち上げの選択肢の広がりが望まれており、材料開発や製造工程の一部として宇宙空間を利用することも期待されています。

本県でも宇宙産業への関わりを検討する中、(一社)スペースポート・ジャパンの仲介のもと、①大分空港が3000mの滑走路を有していること、②化学、鉄鋼など多様な産業が集積していること、③豊富な観光資源を有していること、といった大分県のこれまでの積み重ねが評価され、宇宙港(スペースポート)実現に向けた調査等を進めています。

2022年2月には、宇宙ステーションへの物資輸送や宇宙ステーションの開発等を計画する米国のシエラスペース社と、大分空港をアジアにおける宇宙往還機の着陸拠点として活用するための検討を進めるパートナーシップを締結しました。今後、安全性の評価や経済波及効果などについて具体的な検討を進めます。

宇宙港実現への取組と併せ、宇宙港を核とした経済循環の創出にも取り組みます。具体的には、打ち上げに係るサプライチェーンの構築、観光プログラムの展開や衛星データを活用した新ビジネスの創出などが考えられます。国の支援制度やISTS大分県大会の開催実績も活かし、宇宙産業創出につなげていきます。

■課題解決のため取り組む事業



○スペースポート推進事業(継続)

大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、必要となる調整や調査を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環の創出を推進します。宇宙人材育成等、県内企業の宇宙産業への参入支援を進めます。

○衛星データ活用推進事業(継続)

衛星データの活用による地域課題解決等を図るため、衛星データ活用の可能性を周知するとともに、事業アイデアの創出及び実証化への伴走型支援を行います。

○スペースポート受入環境整備事業(東部振興局)(継続)

地域住民や関係団体にスペースポートの理解を促進し、地域全体での機運醸成・受入環境整備を図るための事業を実施します。

【今後の方針】

大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、必要となる交渉や調査を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環創出や衛星データ活用等企業の育成により宇宙産業創出を推進します。

【目標】 水平型宇宙港の実現と宇宙港を核とした経済循環の創出

■ビジョン

県内企業がビジョン実現に向けたDXや、社内のDX人材の育成・確保に取り組むことができる。

■課題と方向性

人材育成、データ利活用、情報通信基盤の整備など、DXを支える基盤づくりを進めます。

企業でデータや先端技術を使いこなし、価値創出や課題解決に繋げることができる人材の育成・確保が重要です。AI やビッグデータ活用といった担当者向けのセミナー開催などにより、企業の DX 人材の育成を支援します。あわせて、小学生向けプログラミングコンテストの開催等により、次世代を担う子ども達の先端技術への興味関心の向上、人材の発掘・育成に取り組めます。

また、社会環境の変化に対応するには、データの利活用も鍵を握っています。県市町村の保有するデータのオープン化に取り組むとともに、国の構想等を踏まえながら、官民のデータ連携を推進することにより、企業のデータ利活用を後押しします。

さらに、県内の拠点を光ファイバーで結んだ「豊の国ハイパーネットワーク」など、自治体が所有する光ファイバー網の民間開放や、DX を支える第5世代移動通信システム(5G)エリアの拡大など、DX を支える情報通信基盤の整備に取り組めます。

県においても、デザインシンキングにより、徹底的にユーザー(県内企業等)目線にたった施策立案・実行に取り組むとともに、副業人材など外部専門人材との共創により、DX 施策を加速します。

■課題解決のため取り組む事業

○おおいたDX推進事業(継続)

デジタルデータ等の利活用の推進やオープンデータ、データ連携基盤の整備に取り組むとともに、データを利活用できる人材や、次世代を担う人材を育成します。また、県政においても、DX施策を加速させるため外部(副業)人材の活用を推進します。

○AI活用促進事業(新規/先端技術挑戦課)

AIによる地域課題の解決と県内産業の振興を図るため、おおいた AI テクノロジーセンターと連携し、県内企業等を対象に AI に関する勉強会を開催するとともに、課題を抱える企業に対しては、AI を活用した解決策の提案から実装までをビジネスプロデューサー(AI の専門人材)によりサポートします。併せて、県民の AI に関する適切な理解を促進するため、気軽に AI を体験できるイベントなども開催します。

○電気通信格差是正事業(継続)

携帯電話不感地域の解消のため、携帯電話基地局施設等を整備する市町村に対して国と県により助成します。また、市町村と連携を図りながら国や事業者へ働きかけ、採算面等の条件が厳しい地域の不感解消に取り組めます。

○豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業(継続)

地域間の情報通信格差の是正のため、サービスに支障がないよう、光ファイバーケーブル等ネットワーク設備の適正な維持管理と、民間事業者の活用促進に努めます。

【今後の方針】

県内企業の DX 人材の育成に取り組むとともに、オープンデータや衛星データ等の利活用や、データ連携基盤や5G等の情報通信基盤の整備など、企業の DX を支える基盤づくりに引き続き取り組めます。

また、大分県の将来を担う子ども達の先端技術への関心を高めながら、さらに高度な技術に挑戦できるチャレンジの場として、次世代プログラマー発掘コンテストを開催します。

さらに、全ての施策で「DX を当たり前に」を目標に、デザインシンキングによる施策立案・実行や、ユーザーの意見を取り入れながら、柔軟に改善を重ねていくアジャイル方式による施策の実施に取り組めます。

■ビジョン

企業や県民の情報リテラシーが向上し、安心・安全に ICT サービスが利用できる。県内企業が AI などの先端技術を活用している。

■課題と方向性

(公財)ハイパーネットワーク社会研究所は、平成5年3月に高度情報化社会(ハイパーネットワーク社会)の早期かつ円滑な実現を目指して設立されました。

IoT や AI といった先端技術が日常生活において活用される高度情報化社会を迎え、企業や県民が安心・安全に ICT サービスを利用するためには、情報モラルや情報セキュリティに関するリテラシー向上の取組がますます重要となっています。そこで、中小企業向けの情報モラルセミナーの開催や、子どもや教員からの相談対応窓口の開設、子どもや保護者を対象とした出前授業などを行っています。

さらに、高度情報化社会において、ますます重要となる IT 人材の育成に向け、教育機関や IT 企業と連携し、県内各地の小中学生を対象としたプログラミング教室の開催などにも取り組んでいます。

また、国内外の研究者、企業関係者、県民による別府湾会議やワークショップなどの開催を通じて、これからのネットワーク社会のあり方を議論し、意識啓発や先端技術の普及促進、さらには IT 人材のネットワークづくりを行っています。

加えて、様々な分野の課題解決や生産性向上に用いられる人工知能(AI)について、地場企業等への導入を促進するため、AI の要素技術である深層学習(ディープラーニング)等に必要な GPU の利活用促進に向けた支援を行います。

■課題解決のため取り組む事業

○安心・安全なICTの利活用を目的とした研修、情報化支援等(継続)

企業や県民が安心・安全にICTを活用するため、各種研修等を行い、情報モラルや情報セキュリティの向上を図るほか、さまざまな団体に対する情報化の支援、ICT サービス展開に係る調査の支援等を行います。

○先端技術の普及啓発とIT人材の育成・ネットワークづくり(継続)

国内外の研究者、企業関係者、自治体関係者及びコミュニティで活躍している市民などが、地域と分野を超えて一堂に会し、様々な角度からこれからのネットワーク社会のあり方を考え議論する「別府湾会議」、あるいは ICT を活用した地域課題の解決に関する「ワークショップ」の開催に取り組めます。

○「おおいた AI テクノロジーセンター」による地場企業の GPU 利活用促進(継続)

「おおいた AI テクノロジーセンター」を運営し、地場企業等における GPU の利活用を後押しします。

【今後の方針】

県内中小企業がICTを活用しイノベーションの創出やビジネス拡大を目指せるように、技術的助言など各種の支援を行うとともに、近年頻発するネットトラブルから県民や企業を守るため、情報モラルや情報セキュリティの向上に対する研修を支援します。

また、先端技術の普及啓発や IT 人材のネットワークを広げるためのフォーラム(別府湾会議)やワークショップ等の開催、県内企業における GPU の利活用を支援する「おおいた AI テクノロジーセンター」を運営するほか、地域が直面している課題を解決するための実証実験や研究活動を、自治体や大学、企業等と連携して行っていきます。

おおいた AI テクノロジーセンター「地方版 AI 活用モデルを大分から創出！」

「おおいた AI テクノロジーセンター」は“だれもが、いつでも、どこでも好きなように AI を使うことのできる健全な社会の実現と推進”を目指し、令和元年 12 月に設立されました。

大分県内企業等を対象に AI に関する勉強会を開催するとともに、課題を抱える企業に対しては、AI を活用した解決策の提案から実装までを一貫してサポートするビジネスプロデュースを行っています。

令和 5 年度からはビジネスプロデュースを行う人材を増やすことで相談体制を強化、県内企業の AI 導入促進を図ります。

併せて、AI 活用を希望する県内企業等に対しては AI 開発に必要な GPU をクラウド上で提供する“GPU プラットフォーム”を構築し、無償で提供することで開発にかかる負担軽減を図っています。

また、県民の AI に関する適切な理解を促進するため、令和 4 年 10 月には大分駅前でも誰もが気軽に AI を体験することができる機会の提供を目的に“おおいた AI フェスタ”を開催しました。

■ビジョン

魅力的な企業が進出し、地元で働くことができる産業が集積している。

■課題と方向性

これまで進めてきた積極的な企業誘致の取組により、鉄鋼、石油、化学、半導体、電気に加え、自動車、精密機械等幅広い分野の企業がバランス良く立地しています。また、各産業の核となる企業を誘致することによって、関連企業も次々と進出するなど、集積が集積を呼ぶ効果をもたらしています。

引き続き、自動車関連や半導体関連等をはじめとする製造業を中心とした企業誘致を進めるほか、市町村とサテライトオフィス等の整備を行い、これまで誘致の進んでいなかった地域への IT 関連企業などの誘致も一層進めていきます。

一方、生産年齢人口の減少や他県との人材の奪い合いなどの「人手不足」や事業拡大・新たな事業展開を希望する企業があるにもかかわらず適地がない「工業用地不足」に対応するため、地域の実情に応じた支援が求められています。



進出が進む大分流通業務団地(大分市)



廃校を活用したサテライトオフィス(旧玖珠町森中)

■課題解決のため取り組む事業

○地域の実情を踏まえた人手不足に対応した補助制度の拡充(継続・一部新規)

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成していますが、製造業に関して補助制度を拡充します。

具体的には、補助対象地域に大分市を含めるほか、補助要件(新規地元雇用者数)を緩和します。

○条件不利地域をはじめ誘致の進んで来なかった地域への IT 関連企業の誘致促進(一部新規)

民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村に助成を行うほか、進出を希望する企業と市町村とのマッチングを新たに支援します。

○工場団地造成の迅速化(継続)

大規模工業団地の整備を進める市町村への支援を強化するとともに、整備手法の選択肢を増やすため市町村と連携する民間企業も支援し、整備の迅速化を図ります。また、工場団地整備等において重要な要素となる用水安定確保のため、再生水等の利用について検討を進めます。

【今後の方針】

経済安全保障リスクへの備えやデジタル化・グリーン化への対応がこれまで以上に重要になるなか、社会・経済情勢の変化に機敏に対応し、例えば、蓄電池や宇宙関連等の新たな産業分野に加え、地場企業とのビジネスマッチングによる地域経済を成長させる可能性を秘めた魅力的な海外企業にも目を向け、地域の特性を活かしつつ、県内全域で企業誘致を進めます。

また、市町村と連携した迅速なワンストップサービスや補助制度の拡充など、受入体制の充実を図るとともに、地道できめ細やかなフォローアップを行うことにより、進出企業の満足度を一層高めていきます。

【目標】 企業誘致件数 45件

■ビジョン

より多くの自動車関連企業がものづくりの技術力を高めて活躍しながら、次世代自動車関連産業など新分野への挑戦により、県経済を牽引する存在であり続けている。

■課題と方向性

平成16年12月のダイハツ九州(株)(当時:ダイハツ車体(株))の操業をはじめ、福岡県でのトヨタ自動車九州(株)や日産自動車九州(株)、日産車体九州(株)の立地、関連部品メーカーの相次ぐ進出や増設などにより、北部九州は世界的な自動車生産拠点へと成長しています。

本県では、進出企業と地場企業が共に自動車関連産業の集積を図り、その経済効果を県内に波及させるため、平成18年2月に大分県自動車関連企業会(会員148社)が設立され、県内企業の技術力向上や受注機会の拡大につながる取組を行っています。

今後も、グローバル市場でも競争できる高い技術力の向上、次世代自動車関連部品ほか新分野への提案力向上支援に取り組むとともに、チームリーダー層の育成など人材育成の取組を進めていきます。

■課題解決のため取り組む事業

○自動車関連産業企業力向上事業(継続)

大分県自動車関連企業会

1 技術力向上・人材育成

- (1) 金型保全技術者が必要とする溶接技術の習得
- (2) 生産現場におけるチームリーダーの育成(新規)

2 取引機会の拡大

- (1) 交流会など取引拡大の場の提供
- (2) 九州各県と連携した展示・商談会の開催や出展支援

3 経営多角化支援

- (1) 新たな付加価値を生み出すための人材育成
 - ・若手経営者層等を対象とした次世代自動車関連産業研究会、電動化に対応するための開発力等強化セミナーの実施
- (2) 次世代自動車エキスパート派遣事業
- (3) 試作開発補助
 - ・次世代自動車関連分野及び自動車以外への参入補助



溶接講習



プロジェクトチームによるマッチング

○ものづくり基盤技術集積事業(継続)

ダイハツ九州や工科短期大学など産学官が連携し、ものづくりの基盤技術である金型保全技術者を育成する。

○自動車関連産業新規参入促進事業(継続)

ダイハツ九州の現役社員をリーダーとする「自動車関連産業支援プロジェクトチーム」を(公財)大分県産業創造機構に設置し、自動車産業への参入に意欲的な地場企業に対して、生産性、品質管理の向上やマッチング、現場改善などに関する個別集中支援を行い、県内自動車産業の中核を担う地場企業の育成を図る。

【今後の方針】

大分県自動車関連企業会を推進母体に県内企業の生産性向上や受注機会の確保、人材育成・確保を促進するとともに、次世代自動車関連部品等新分野への参入を目指します。

【目標】自動車関連で継続した取引のある会員企業増加数 2社以上/年

■ビジョン

半導体関連企業が、取り巻く情勢変化などに対応した技術力を備え、新ビジネスへの進出や世界も見据えた販路の拡大により、県経済を牽引する存在であり続けている。

■課題と方向性

本県では、大手半導体メーカーの立地により、半導体製造装置や検査装置の製作、半導体後工程などを担う地場企業の集積が進み、半導体関連産業は県経済を牽引する産業の一つとなっています。

半導体市場は、IoTや5G、自動運転などの先端技術への活用により今後も成長が見込まれており、特に九州では、世界最大の半導体ファウンドリである TSMC の熊本県進出により、シリコンアイランド九州復活に向けた機運が高まるなど、ビジネス拡大のチャンスを迎えています。

こうした流れの中に、本県半導体関連産業を位置づけ、TSMC の経済波及効果を県内に取り込めるよう、世界を意識した競争力のある製品・技術の開発や、特に半導体人材の育成には、産学官連携で取り組みます。また、商談会やマッチングを通して、新たなビジネス創出や台湾などの海外市場等へ販路拡大を狙う企業を応援します。

■課題解決のため取り組む事業

○おおいたLSIクラスター構想推進事業(継続)

「大分県LSIクラスター形成推進会議(3部会)」の活動を通じ、半導体関連企業の成長を支援します。

大分県 LSI クラスター形成推進会議

○設立:平成17年4月 ○会員数:115機関

○スローガン「未来を拓く 産業モデルの創出～想いをカタチに 共感で広げる～」
〈イノベーション部会〉

～新事業創出及び新分野に挑戦する企業支援、半導体関連事業人材の育成～

- ・世界を意識したビジネス直結及び新技術開発テーマの成功事例の実現
(新分野を目指す開発事業への補助)
- ・新たな技術分野の展開に向けた先端技術力の向上及び中堅社員のスキルアップ(新事業創出セミナー)
- ・基礎教育・新人教育の充実(半導体基礎講座)
- ・「学」との連携・広域連携(大学・高専等における半導体関連講座)



ネプコンジャパン

〈マーケティング部会〉

～共創で進めるモノコトづくり、地域間連携によるサプライチェーン強化～

- ・海外とのビジネス交流(台湾とのビジネス交流、商談会)
- ・ビジネスマッチングの支援(セミコンジャパン、ネプコンジャパン出展)
- ・県外クラスター・団体との交流(九州半導体・デジタルイノベーション協議会(SIIQ)等との交流促進)
- ・情報発信の強化(ターゲット地域向け現地語による各種情報発信)



おおいたテクノピッチ

〈ネットワーク部会〉

～不確実性の高い時代に強い経営者づくり、最新情報の提供、ネットワーク構築～

- ・経営トップ相互の交流(トップセミナー、フォーラム)
- ・会員間及び産学官のネットワークづくり(おおいたテクノピッチ、おおいた“産”観日)
- ・広域的な交流の推進(九州半導体人材育成等コンソーシアム、SIIQ との連携)

【今後の方針】

国内外の市場の動向を見据えながら、世界をリードする新ビジネスの創出、ニューマーケットへの展開などを旨とする企業を支援します。

【目標】 開発補助による事業化件数 7 件/年

ビジネスマッチングにより、新たな取引に繋がった件数 22 件/年

■ビジョン

世界に羽ばたくハイクオリティコンビナートを目指して、立地企業間の高度連携により、コンビナート間で最適化を実現し、カーボンニュートラルを前提に、国際競争力を堅持している。

■課題と方向性

本県の製造品出荷額等の50%近くを占める大分コンビナートは、本県の産業を牽引するとともに、九州唯一のコンビナートとして、我が国のものづくりの基盤と災害時の広域的な燃料供給拠点としての機能を担っています。一方、海外における大規模製造設備の稼働やシェール革命による国際競争の激化、国内需要の減少によるコンビナート再編の動きや世界的な脱炭素の要請など、取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした中でも、コンビナート企業が事業継続・発展していくためには、立地企業による一層の相互連携の深化により、国際競争力の強化やカーボンニュートラルへの早期対応を図ることが重要です。

そこで、各事業所の長や知事、大分市長を会員とする「大分コンビナート企業協議会」において、企業の枠を超えた「ワンカンパニー」や地場企業等との連携強化による「地域との共生・発展」などを将来像に掲げ、資源・エネルギー等の有効利用や物流機能の強化、更なる規制緩和、人材育成等について取り組んできました。

2018年には ENEOS(株)大分製油所と昭和電工(株)(現(株)レゾナック)大分コンビナートの連携事業がスタートし、副産物の相互利用を進めています。2019年にはスマート保安・IoT 推進プロジェクトチームを設置し、保安の高度化等を図っています。2022年にはカーボンニュートラル検討プロジェクトチームを設置し、「グリーン・コンビナートおおいた」の実現に向けた取組を本格的に開始したところであり、引き続き、次世代エネルギーである水素やカーボンリサイクルを軸とした新たな企業間連携などに向けた取組を進めます。

【大分コンビナート企業協議会】(2012.7~)

業種	会員 (11社・2自治体)
石油精製	ENEOS(株)大分製油所 (会長)
製鉄	日本製鉄(株)九州製鉄所大分地区 (副会長)
石油化学	(株)レゾナック大分コンビナート (副会長) N S スチレンモノマー(株)大分製造所
精密化学	住友化学(株)大分工場
鉄骨構造	(株)三井 E & S 大分工場
製紙	王子マテリア(株)大分工場
非鉄金属	JX金属製錬(株)佐賀関製錬所
電力	九州電力(株)新大分発電所
LNG	大分エル・エヌ・ジー(株)
都市ガス	大分瓦斯(株)
行政	大分県、大分市

大分コンビナート地区の連携の取組事例

13本の海底配管で接続
120 m
石油精製 (ENEOS)
石油化学 (レゾナック)

石油精製 → 石油化学
余剰するブタンの石化原料化
増産されるエタンの有効活用
石精由来のプロピレンの回収率を向上、回収後のガスを製品プロパンとして出荷

スマート保安の推進
プラント保安におけるドローンの活用を検討等

「石油コンビナートの立地基盤整備支援事業」に採択 (H30.7) (2018~2020年度実施)

【今後の取組】コンビナート企業間による相互連携の更なる実現
コンビナートを結ぶ海底パイプラインの構想

大分臨海工業地帯の製造品出荷額等(R1)

大分臨海工業地帯 約2.0兆円 46%
大分県全体 約4.3兆円
その他 約2.3兆円 54%

資料：工業統計調査及び大分コンビナート企業協議会8社へのヒアリングを基に作成

「競争力強化ビジョン」に基づき各分科会で主体的な取組を推進

競争力強化検討部会

- ◆カーボンニュートラル検討プロジェクトチーム (R4~)
- ①ユーティリティ分科会
- ②物流分科会
- ③規制緩和分科会
- ④人材育成分科会
- ◆スマート保安・IoT推進プロジェクトチーム (R1~)

■課題解決のため取り組む事業

○コンビナート企業国際競争力強化対策事業(継続)

2012年7月に設立した大分コンビナート企業協議会を中心に、国際競争力の強化などに向けて、企業間の具体的な連携策の検討・実施を図ります。

○グリーン・コンビナートおおいた創出事業(新規)

次世代エネルギーや炭素循環マテリアル等の拠点化に向けた調査や企業間連携プロジェクト案の組成等に取り組めます。

【今後の方針】

ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成等の各分野で具体的な連携策を検討・実施するほか、産業保安のスマート化の実装に向けた取組を進めます。

【目標】 「グリーン・コンビナートおおいた」の実現に向け、2030年、2050年を見据えた、大分コンビナートの将来ビジョン等の策定(令和5年度)

■ビジョン

より多くの食品加工事業者が、不断の改革と挑戦による商品開発や人材育成に加え、域外との取引を拡大し、地域の経済を牽引し雇用を支える存在であり続けている。

■課題と方向性

本県の食品産業は、県内製造業に占める事業所数割合は第1位、従業者数割合は第2位であり、県内すべての市町村に事業所が存在するなど、雇用の拠点としての機能を有する地域の中核産業の一つです。県では、平成26年に「おおいた食品産業企業会」を設立し、コーディネーターによるビジネスマッチングや商品開発、人材育成、販路獲得に取り組んできたところですが、コロナ禍を経て生活様式が多様化し、デジタル化の流れも急速に進んでいます。

そのため、県内食品加工企業が、新たなニーズへの対応や多チャンネルでの販路獲得ができるよう、商品開発に特化した人材研修などを実施するほか、県内食品加工事業者と県外企業のマッチングを一層支援するため、食品産業に携わる企業同士の「新しい出会い」を創出するプロジェクト「おおいた食のたすき」を展開します。

■課題解決のため取り組む事業

○食品産業収益力向上支援事業

おおいた食品産業企業会(食品産業収益力向上支援事業)

組織体制

- 設立 平成26年2月
- 会員数 120社



HACCP実践ワークショップ



大規模展示会
(スーパーマーケットトレードショー2023)

【今後の方針】

原材料調達から加工・販売まで、コーディネーターが関係企業・団体と緊密に連携し、各種マッチングを支援するとともに、人材育成や衛生管理の向上、販路獲得等に取り組みます。

【目標】 コーディネーターによるビジネスマッチング成立件数10件を目指します。

■ビジョン

共同研究開発や技術移転をすすめる県内企業が、電磁力関連産業へのさらなる参入を通じて、省エネ・脱炭素社会の実現に向け活躍していく。

■課題と方向性

家電製品やロボット等の産業動力に使われているモータは国内消費電力量の過半を占めており、さらなる省電力・高効率化が求められています。また、電気自動車やロボット分野などで使用するモータは、今後も市場拡大が見込まれることから、この領域に関する研究開発には大きな期待が寄せられています。

県では産業科学技術センター内に電磁力応用技術センターを設置し、大分大学と連携・協力して電磁応用機器の研究開発や企業支援に取り組んでいます。そうした中、令和元年12月には公設試験研究機関として初めて磁気特性試験でのISO/IEC17025 認定試験所として登録を受け、令和4年5月には試験範囲を拡大しました。

【先端技術への挑戦】世界をリードする電磁力研究開発拠点

公設試験研究機関として“国内初”の ISO/IEC17025 (磁気特性試験) 認定取得

認定範囲
 事業所名：大分県産業科学技術センター
 試験範囲：JIS C 2550-1 電磁鋼帯試験方法/エプスタイン法による鉄損測定
 JIS C 2556 単板試験器による電磁鋼帯の鉄損測定
 認定機関：独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター (IAJapan)
 認定日：令和元年12月4日 (有効期間：4年間)

世界最高水準の
磁気測定技術
(JST地域結集)

世界最大級の
磁気シールドルーム
(Ds-Labo)

国内初の磁気測定
公設試験の能力証明
(ISO17025認定)

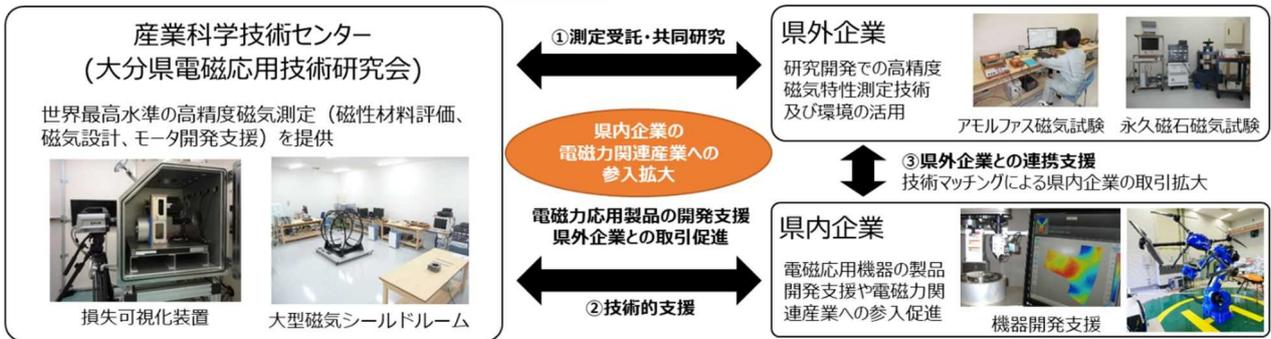


大手企業とともに進める電磁力応用技術開発

- 産業用高効率モータの開発
- ハイブリッド車の製造工程改善の検討取組み

電磁応用技術の県内企業への技術移転

- 高精度磁気測定に向けた装置開発支援
- 電磁応用機器開発への技術支援・指導



■課題解決のため取り組む事業

○電磁力応用技術基幹産業展開支援事業(継続)

世界最高水準の磁気特性測定技術と先端技術イノベーションラボを活用し、認定試験所の機能拡充に取り組むとともに、大分県電磁応用技術研究会では技術セミナー、研究開発活動、展示会出展を通して、県内企業の電磁力関連産業への参入拡大を図りながら、県外企業への販売促進、連携強化に取り組めます。

【今後の方針】

国内随一の電磁力研究開発拠点という強みを活かし、県外企業を呼び込み、県内企業との連携拡大に取り組むとともに、産業科学技術センターを中心に、県内企業との共同研究開発や技術移転を行い、県内企業の電磁力関連産業への参入拡大を目指します。

【目標】 2025年度までに電磁力関連産業の新規参入企業数を5社まで増やします。

■ビジョン

より多くの企業が医療関連機器分野に参入し、国内外の医療、介護、福祉現場の課題解決のために、医療・介護従事者や販売ディーラーなどと連携して、積極的に開発し、販路も拡大している。

■課題と方向性

本県から宮崎県に広がる東九州地域は、大手医療機器メーカーが立地し全国でも有数の医療機器生産拠点となっています。こうした地域要因を背景に、「東九州地域医療産業拠点構想(以下、「東九州メディカルバレー構想」):平成22年10月策定」を推進し、国の地域活性化総合特区の認定(第1期:平成23年12月、第2期:平成29年3月、第3期:令和4年3月)も受け、医療現場・大学との連携による医療関連機器(介護、福祉機器も含む)の県内企業による開発や海外ネットワークを活用した海外への販路開拓を支援しています。

東九州メディカルバレー構想の更なる推進に向けては、医療・介護従事者や販売ディーラーなど業種の垣根を越えた交流による現場のニーズを捉えた機器開発を実現するとともに、開発した機器の販路開拓を推進することにより、県内の医療関連機器産業の裾野を拡大させていく必要があります。



■課題解決のため取り組む事業

○東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業(継続)

大学を含む大分県と宮崎県のネットワークを活用することで、医療関連機器の研究開発の促進及び、国内外における医療関連人材の育成や域内医療関連機器の普及を目指します。

○医療関連機器産業振興事業

大分県医療ロボット・機器産業協議会を通じ、おおいた産医療関連機器展示・交流スペース「メディバレーおおいた」を活用しながら、医療・介護従事者等の評価を踏まえた機器開発や販路開拓支援を行います。

【今後の方針】

大分県医療ロボット・機器産業協議会を通じて、新規参入や人材の育成・交流、機器開発、販路開拓の支援を一貫して行い、医療関連機器産業の一層の集積を図ります。

【目標】 大学・医療機関・福祉施設・職能団体と連携した医療関連機器研究開発プロジェクト件数

→令和8年度までに15件

■ビジョン

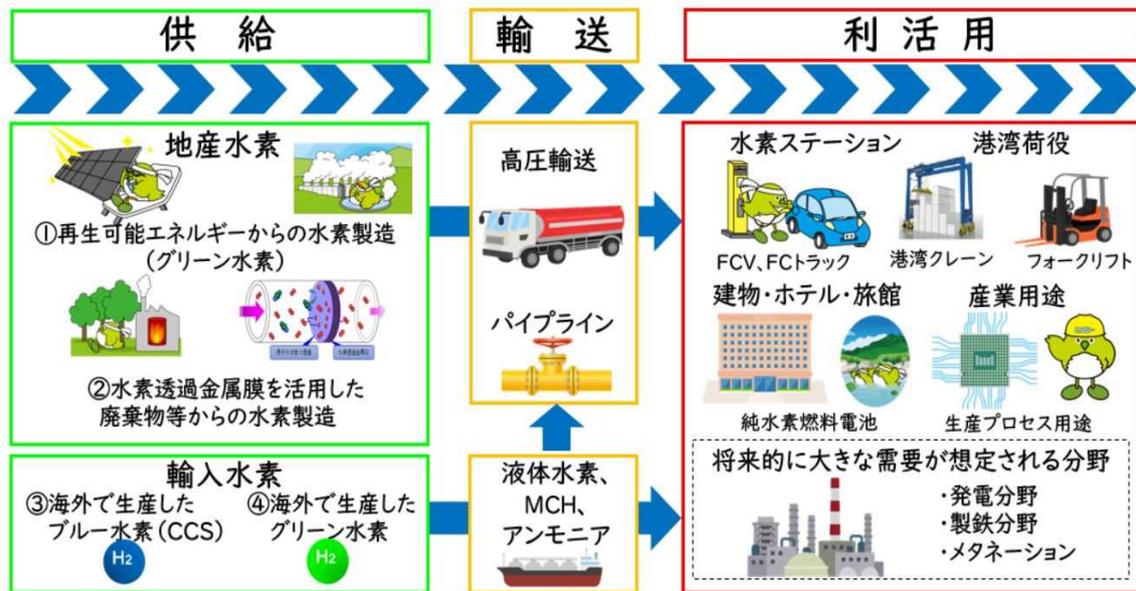
2050年カーボンニュートラルに向けて、県内企業がエコエネルギーを活用したビジネスに挑戦し、エネルギーの地産地消といった地方創生や地域の脱炭素化に貢献している。

■課題と方向性

県では、大分県新エネルギービジョン(令和2年3月中間見直し実施)において、エコエネルギーの導入や省エネルギーの推進に加え、エコエネルギーを活用した産業振興や地域振興に資する取組を推進しています。これまで、大分県エネルギー産業企業会を中心として、県内企業の製品の実用化に向けた研究開発、展示会出展などによる販路開拓、各種セミナーを通じた人材育成など、幅広く総合的な企業支援を行ってきました。

国は、第6次エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)において、徹底した省エネの更なる追求、再生可能エネルギーの最大限の導入など、2050年カーボンニュートラルへ向けた対応を示しています。産業界においても、企業が自社消費電力を100%再生可能エネルギー由来のものへ転換するだけでなく、サプライチェーン全体のCO2排出量削減を進める取組が加速するなど、エネルギーを巡る情勢は大きく変化しています。

こうした動きを県内企業のビジネスチャンスにつなげていくため、カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取組に挑戦する企業を支援することにより、県内エネルギー関連産業のさらなる成長を促進します。



■課題解決のため取り組む事業

○エネルギー関連産業成長促進事業(継続・一部新規)

- ①「大分県版水素サプライチェーン」の構築: 水素の需要と供給をバランス良く立ち上げるため、水素ステーションの設置や水素燃料電池車両の導入に対する助成、水素燃料電池トラック等の県内導入に向けた運用実証、水素エネルギーの利活用を促進するためのイベントを実施
- ②水素関連産業分科会: 水素の製造から利活用までの関連企業による情報交換やマッチング
- ③エコエネルギーチャレンジ支援: 水素関連の研究開発、地域と産業を結び付けエネルギーの効率的な活用を図る取組、地域課題の解決や地方創生に資する再生可能エネルギーの導入を支援
- ④省エネ・新エネコーディネーター: 企業が行う補助金の申請手続の補助や技術的アドバイスを実施
- ⑤県内企業PPA 参入促進支援: 新たな再エネ導入モデル「PPA」の普及に向けたセミナーを開催
- ⑥太陽光発電長寿命化サポート推進: 太陽光発電設備の法定保守点検等に係る広報啓発を実施

【今後の方針】

エネルギー産業企業会を中心に地場企業の積極的な取組を引き続き支援することにより、販路開拓や水素社会の到来に向けた水素関連産業の事業化支援、スマートコミュニティの形成等を推進します。

【目標】

項目	2022(実績)	2023	2024
県支援による新エネ研究開発・事業化件数(累計)	72	78	84

大分県中小企業活性化条例の概要(平成25年大分県条例第17号)

目的【第1条】

中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、中小企業の活性化を図り、もって県経済の持続的発展及び県民生活の向上に寄与する。

基本理念【第3条】

中小企業の自主的な努力と創意工夫を尊重し推進

本県が有する自然、人材、技術等を総合的に活用し推進

県、支援団体等が中小企業と相互に連携し推進

小規模企業の持続的な発展のため経営規模を勘案して推進

責務と役割【第4条～第11条】

◆中小企業の自助努力とともに、県と関係者が連携して頑張る中小企業を支援

県の責務

- ・関係者と連携し、施策を積極的に実施
- ・情報収集及び提供

中小企業支援団体の責務

- ・情報提供・経営改善及び創業の支援
- ・小規模企業に寄り添った伴走型の支援

市町村の役割

- ・県等と連携し、中小企業振興施策を実施

中小企業の自助努力

- ・事業活動の維持改善及び人材育成
- ・地域社会への貢献

金融機関等の役割

- ・円滑な資金調達及び経営改善に協力

大企業の役割

- ・事業機会の拡大及び技術力向上等に協力

大学等の役割

- ・中小企業が行う研究及び人材育成等に協力

県民の理解と協力

- ・中小企業振興への理解、地域商店や県内製品の活用

基本方針・具体的施策(第12条～第18条)

経営基盤の安定

経営の拡大と新分野への進出

創業の促進

人材の確保・育成と働き方改革の推進

中小企業の活用による地域内の経済循環

小規模企業の事業の持続的な発展

意見の聴取

中小企業や関係者の意見(500社企業訪問、地域懇話会等)

中小企業活性化条例推進委員会
おおい産業活力創造戦略

計画の策定

中小企業の活性化・小規模企業の持続的な発展

◆小規模事業者の課題に対応する支援について

経営環境が厳しさを増している小規模事業者の持続的な発展に向け、課題に対応したきめ細かな支援を行います。

①販路開拓、新商品・サービス開発 潜在的なニーズの掘り起こし、商品・製品・品質のブラッシュアップ、域内生産体制の充実・強化等

②経営マネジメント 商工団体の経営発達支援計画の策定及び実施推進、ITを活用した業務PRや受発注の促進等

③人材確保・育成 小規模企業での働き方改革等の取組の推進、柔軟な人材活用の推進等

④事業承継 事業承継ネットワーク連絡協議会の活用推進、後継者人材バンクの充実、事業承継補助金(国)の活用促進等

⑤商工団体の支援体制強化

職員の資質・意欲向上
適正な職員配置

商工会、商工会議所、中央会の連携強化及び人事交流の実施、支援に必要なスキルの習得及び表彰の実施等
伴走型の支援に対応する経営指導体制の充実、本所・支所のあり方検討等



大分県の
中小企業の
みなさま!!

補助金・支援施策 スマホでかんたん検索



人材育成補助金

人材マッチング

商談会・展示会

経営改善をしたい

県内の補助金情報や
セミナー開催情報等を
ワンストップで検索!



oita-chusho.jp



おおいた中小企業支援ポータル

下記をご登録すると、補助金や経営に役立つ情報が届いて便利です!



最新情報をLINE配信!

LINE 公式アカウント

LINEに届く!

LINE公式アカウントを登録

<https://lin.ee/bxNc56U>



Facebookでチェック!

Facebookページ

Facebookで知れる!

公式Facebookページを登録

<https://facebook.com/oita.chusho>



「おおいた中小企業支援ポータル」とは？

おおいた中小企業支援ポータルは、大分県が運営する、県内企業の皆さんに役立つ情報を提供するためのサイトです。大分県経済の主役である、中小企業・小規模事業者の皆さんの事業展開に活用いただけるコンテンツを掲載しています。

国・県・市町村の支援施策を幅広く掲載！



1. 補助金・融資制度のご紹介
2. 相談・セミナーなど各種サービスのご紹介
3. 県が行っている取組のご紹介
4. その他、お知らせや相談窓口のご紹介

このような事業者の皆さんに！

新技術に取り組みたい

海外と取引したい

優秀な人材が欲しい

販路や事業を拡大したい

経営改善の見直しをしたい

起業したい・創業したい

事業を後継者に引き継ぎたい

地域活性化に取り組みたい



Ｑ かんたん3ステップ！

STEP_1 検索する



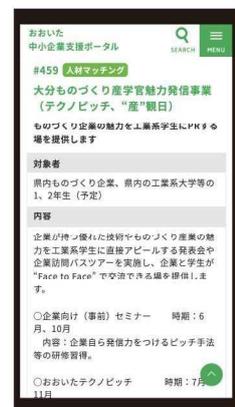
業種別・目的別など、
該当項目にチェックします。

STEP_2 検索結果一覧



活用いただける最新の
施策情報が表示されます。

STEP_3 詳細情報



それぞれの施策の詳細・ご相談先が
ご確認いただけます

お問い合わせ先

大分県 商工観光労働部 商工観光労働企画課 企画管理班
〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1
Tel : 097-506-3215 Mail : a14110@pref.oita.lg.jp

おおいた中小企業支援ポータル
oita-chusho.jp

